

鴨川市住民協議会「第3回かもがわ市民会議」議事要旨

【目 次】

○ 全体会	2
第1分科会（働きがいのある仕事づくり）	5
第2分科会（生活を支える交通）	14
第3分科会（子育て子育て環境づくり）	20
第4分科会（みんなで考える防災対策）	29

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

鴨川市住民協議会「第3回かもがわ市民会議」議事要旨（全体会）

日時	2020年9月12日（土） 13時00分から16時00分
場所	鴨川市役所4階大会議室+7階会議室・水道局会議室とWEB接続
その他	参加者数 57名

概要

1. 挨拶
2. 全体会
 - 第2回の報告及び第3回の進め方について
 - 総合計画審議会での議論内容について
3. 分科会
4. 全体会（各コーディネーターからまとめを報告）
5. 事務連絡

1. 挨拶

- (1) 鴨川市長 亀田郁夫氏より挨拶を頂いた。
- (2) (一社) 構想日本総括ディレクター 伊藤伸氏より挨拶を頂いた。

2. 全体会

- (1) 第2回の報告及び第3回の進め方について
 - ナビゲーターの紹介及び第2回課題発見シートまとめ、資料1・2に基づき、構想日本 伊藤伸氏から説明。
- (2) 総合計画審議会での議論内容について
 - 事務局から主要な意見について説明。
 - 委員の積極的な情報収集の依頼
 - 企業の立地条件についての検討
 - 移住者の地域への溶け込みについての検討
 - コロナ禍において、都内・神奈川から家を探したい相談が増えている現状があること
 - 都会からの転入者増もだが、鴨川で育った子どもたちが市内に残りたくするような対策

3. 分科会

各分科会の議事要旨については、別添の資料を参照。

4. 全体会（各コーディネーターからまとめを報告）

<第1分科会>

コ：前回、ナビゲーターから、仕事をする場所としての鴨川というよりは、コロナ禍の中で鴨川に住むことの重要性（テレワークで鴨川でも仕事ができる）という話をいただいたため、これを踏まえた議論を行った。

まずは「ビジネスチャンスが生まれそうな鴨川の魅力とは」を問うと、農産物が魅力の一つだという意見が多くあった。それと消費を結び付けるために、ポケットマルシェというWEBサイトを活用するという意見もあった。また、地域資源というくくりでは「廃校となった幼保・小学校の跡地」も地域資源であることからリモートオフィス・サテライトオフィスとして活用の可能性があるという意見もあった。

これまで、仕事を探している人が欲しい仕事は何なのかという切り口でも若干議論を行った。「大学を卒業して鴨川に戻ってきたい」「子育てがひと段落したので」など、様々な人がいる中

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

で、時間の都合もあり、深く議論できなかったので、次回掘り下げていきたい。また、冒頭の市長挨拶にあった、城西国際大学の撤退後の活用については、別の大学の誘致、大企業の誘致の可能性もあるのではないかというような意見もあった。貴重な地域資源に間違いのないので、この活用方法については、今後十分な議論をしていくべきという意見もいただいている。

<第2分科会>

コ：最初にナビゲーターからお話をいただいた。内容としては、一見弱みに見えるところも強みに変えていく視点でのお話で「鴨川ならでは」「鴨川の特徴を生かした」ものを強みにして、交通に活かしていくということ。

その後「観光自体をより良くするためには」という観点で少し議論を行った。それを踏まえ、観光客が移動する過程そのものに魅力を付けていくことで（例：いすみ鉄道）交通を成り立たせていくという話から、観光と生活交通の一体化の可能性を探りながら、逆に生活交通と観光交通は時間帯も導線も異なることから一体化できるのかという点から議論を重ねた。また、観光だけではなく、医療（亀田総合病院）に沢山の人が集まることから、観光と同じような切り口で考えられるのではないかという意見もいただいた。

最後に、この場が意見を聞いて終わってしまわないように次のステップとして、何か提言をできるようなものにしたいという話をいただいた。

<第3分科会>

コ：初めに、ナビゲーターから産後ケアに関する話をいただいた。特に、産後うつや父親の母親のギャップなどについてわかりやすくご提示いただいた。中でも、夫婦の間のギャップをどれだけなくしていけるかが、産後うつの回避に重要と思う。加えて、相談できる仲間や場所があることで状況が緩和されることから、この点について議論を進めた。行政も保育士から子ども支援課まで様々なメニューがあり、その中で相談できる環境づくりを整えてはいるが、同じ時期に母親・父親になった人同士でコミュニティや場を形成することが、身近な所での課題解決に必要と思う。

市の事業などをどれだけ子育て世帯の方々に伝えて、利用してもらおうかという環境が整っているのかについても一つずつ意見をもらいながら進めていくことが必要という意見もあった。

次回以降、子育て事業はとて幅広い分野ではあるが、時代を見据えたうえで具体的な解決策を提案できるような議論としたい。

<第4分科会>

コ：前回に引き続き、災害対応をフェーズごとに「事前準備」「初動対応」「復旧対応」について議論を行った。特に「事前準備」「初動対応」の部分をメインに、自助・共助・公助の観点から話を進めた。

ナビゲーターの話の中では、先進的な取り組みが色々あったが、給食訓練は自分の自治会で実施したいというご意見をいただいた。また、防災教育の重要性、コミュニティの課題を自治会・町内会に限らず、敬老会など様々なコミュニティがある中で、声掛けなどを行っていくことが重要という意見もいただいた。

「鴨川市に佐木さんのような方がいたら」という話もあったが、それでは何も始まらないので、皆さんや皆さんの身近な所でリーダーが頑張っているということがあれば、ぜひフォローをしていただき、良い鴨川を一緒に作り上げてほしい。

今回は、本日の議論内容を整理し、防災に強い鴨川を作ることを深めていきたい。その中で、防災という切り口でコミュニティを強くしていくことが出来るかについても話し合っていきたい。

<総括> 構想日本 伊藤氏

伊：本日が3回目の市民会議になる。この市民会議では、最終的には提案書を作成するが、次回（第4回）までの議論を踏まえ、まとめの作業に入る。提案書を作成して終わりではなく、これを踏まえて今後5年間の総合計画を市と弊社と一緒に作り作成する。そのため、皆さんからの意見をどのようにして計画書に盛り込んでいくかということも、市とともに考えていく。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

皆さんも実感しているかもしれないが、回を追うごとに傍聴者数が増えている。特に第2分科会は常時、傍聴席が満席だった。特に、職員・議員・他自治体の職員が来ている。これはこの取り組みが注目されていることの現れと思う。コロナ禍の中、外に出にくい状況ではあるが、市民との対話は不要不急ではなく必要早急だということを改めて感じている。次回のご参加もよろしく願います。

備考

第4回：令和2年10月17日（土） 13:00～16:00

第5回：令和2年11月29日（土） 13:00～16:00

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

鴨川市住民協議会「第3回かもがわ市民会議」議事要旨

班	第1班（働きがいのある仕事づくり）
コーディネーター	石渡秀朗（構想日本）
ナビゲーター	-
説明担当者（自治体）	農林水産課：渡辺課長補佐 商工観光課：高梨係長
日時	2020年9月12日（土） 13時40分から15時40分まで
場所	鴨川市役所4階400会議室
その他	参加者数 16名 欠席者数 4名

趣旨・概要

- ・第2回の振り返り（コーディネーター）
- ・テーマについて思うこと（参加者による意見の発散）
- ・第3回のまとめ（コーディネーター）

主要な論点

1. 第2回の振り返り（コーディネーター）

主要なキーワード

ふるさと鴨川で働く

- ・コロナ禍における働き方の変化
- ・地方でのリモートワークは安価
- ・リモートオフィス、サテライトオフィスの可能性
- ・ネットワーク環境の整備、デジタルリテラシーの向上（市民のスキルアップ）

ふるさと鴨川の魅力を活かした起業支援

- ・都会のニーズ（自然体験等）と鴨川の魅力を繋ぐ（都市と農村の交流）
- ・移住者を対象としたアンケート調査（ニーズ調査）

色々な人の色々な仕事を考える

- ・仕事をしたい色々な人がいる
- ・若者の就業機会が少ない
- ・子育てがひと段落した主婦も仕事を探している
- ・リタイア組も世のため人のために仕事がしたい

第3回会議で深掘りしたいこと

- ・ビジネスチャンスが生まれそうな鴨川の魅力（地域資源）って？
- ・リモートオフィス、サテライトオフィスの可能性は？
- ・仕事を求める色々な人って？ その人たちが求める色々な仕事って？
- ・働きがいのある仕事、世のため人のためになる仕事って？
- ・求人者と求職者のマッチングって誰の仕事？
- ・教育環境の充実と仕事づくりを結びつけられるか？
- ・人材（人財）育成のためにできることって？

2. テーマについて思うこと（参加者による意見の発散）

論点 地域資源を活かしたビジネスの創出（都会の方々のニーズに即したビジネス）

- ・鴨川の豊かな自然環境は大きな魅力。
- ・長狭米、鴨川七里などブランド農作物を有する。
- ・都会へのアプローチとして、農産物の産直が有効では。
オンライン市場「ポケットマルシェ」の活用を推進できないか。
- ・房州ひじき、はばのりなどブランド水産物を有する。
- ・水産物の直売所ウオポートは地域に特化した施設であるため、拡大は難しい。
- ・高品質な食材について贈答品の観点で見ると、購入先、調理方法に関する情報が少ない。
道の駅オーシャンパーク、みんなみの里を水産物の中継施設として機能強化できないか。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

- ・地域資源（特に水産資源）を活かす手法として地域内で循環ができると良い。
種苗や稚魚の放流、水産物の養殖などの振興により地域循環型社会が形成できないか。
- ・鴨川での自然体験は都会の方々にとっては大きな魅力。
- ・子育て世帯を対象としたサマースクール（田舎暮らし・農業体験）はビジネスチャンス。
観光プラットフォームを中心に教育旅行の誘致、ビジネスの創出につなげられないか。
教育プログラムとして、県立鴨川青年の家との連携はできないか。

論点 廃校・廃園の活用

- ・地域の民宿経営者など地域力を活かしてのオフィス、アトリエ、簡易宿泊施設の運営。
アーティストインレジデンスでの活用の可能性
（恒常的な活用が可能、合わせて作品等の倉庫としての提供も検討）
ネットワーク環境を重点整備した上でのリモートオフィスとしての活用の可能性
（地域で育った若年層流出への歯止め、整備費用が比較的安価、ワーケーション）
合宿所としての活用の可能性
（高価格な観光ホテルとの差別化、スポーツを活かした事業展開）
認知症カフェとしての活用の可能性
（高齢者が気軽に集える場の創出、介護予防事業の一環）
子育て世代支援センターとしての活用の可能性
（子育て世代が気軽に相談できる場の創出、子育て環境の充実）

その他 城西国際大学安房キャンパスの活用（各委員等の個人的な意見の聴取）

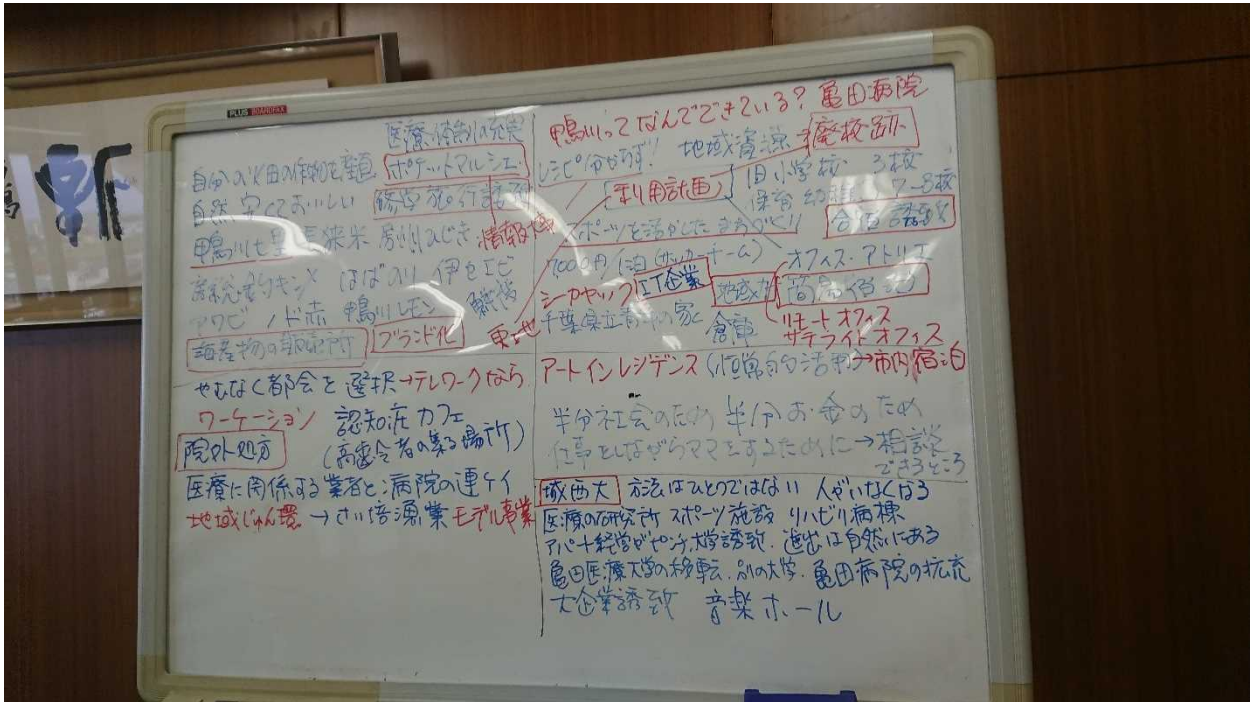
- ・別の大学の誘致
- ・企業・研究所の誘致（医療関係等）
- ・亀田医療大学の移転（施設のキャパシティ問題及び津波対策として）
- ・亀田総合病院で活用（リハビリテーション病院の拡大等）
- ・じっくり検討する必要がある、但しその間で荒廃しないようしっかりと維持管理

3. まとめ

- ・論点の整理及びそれぞれの方向性
2に記載のとおり
- ・次回会議の進め方
事前に配付する「第1分科会提案書」の案についてご意見を伺いたい。
とりわけ、今回時間の関係で検討ができなかった「求人者と求職者のマッチング」「人材・人財育成」に関する事、これらに加えて「城西国際大学安房キャンパスの活用方法」について、ご意見をいただきたい。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

【ホワイトボードの写真】



要旨

コ：第2回会議終了時点までの意見等を整理した資料を作成した。資料の説明をした後に、議論に入っていきたい。第1回から重ねてお伝えしているとおり、皆さんから幅広い意見をいただくこの会議は貴重なものなので、資料にある議論のポイントのみに特化するものではない。

今回はナビゲーターにお越しいただき、コロナ禍において仕事環境のあり方が変わってきた中、何が大事かという話をいただいた。

- 仕事づくりは人の能力を活かすということ
- 情報と人脈が重要ということ
- テレワークが浸透したことでどこでも仕事ができるということ

仕事をどこでするかより、どこに住みたいかということが一番大事という話では、その条件として、デジタルリテラシー必須になってくるということ。また、住みたい場所選びには、教育環境と美味しい食べ物が大事ということであった。そういった意味では、鴨川は住む場所として魅力的であり、ここで仕事をする魅力に結び付けられるということであった。その他、都会にニーズを知ることが重要という話もいただいた。そのニーズを鴨川にどのように結び付けていくかも考える必要がある。

有名な中高の進学校に入学するためには、農業体験・漁業体験などをしたことがあるかが重要な時代になってきたという話もあった。

その後の皆さんの議論では、デジタルリテラシーに比較的抵抗がない印象を受けた。

委員の中にも鴨川に移住をしてきた方がおり、そういった方のニーズや鴨川に足りないものを把握することは重要であり、空き家や休耕地の情報が欲しいという意見もあった。

教育環境をどのように充実させていくかということも、仕事づくりとは直接関係はないが重要という意見もいただいた。学園都市のイメージを持たれているので、そこをどのように活用、維持・発展していくかという話が出来ればよいと思う。

冒頭に事務局から、総合計画審議会の中で企業誘致には社会インフラが追い付いていないという話があった。だが、大手企業・工場などの箱ものを誘致することはあまりイメージしなくてよく、箱ものがなくても、住民一人ひとりのスキルアップなどによって雇用機会を生むことが出来ると

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

いう意見をいただいている。そのため、総合計画審議会の意見に沿って無理やり軌道修正をする必要はないと考えている。

漁師を始めたサーファーがいる、農家民泊をはじめたいという話もあった。

「鴨川で働く」「鴨川の魅力を活かした企業支援を行う」「色々な人の色々な仕事を考える」という中で、働きがいのある仕事がキーになってくる。働きがいがあるということは、お金だけではないということ、仕事は人それぞれ目的が異なるので、その目的を達成するために色々な仕事を考えることが必要ということである。

今回の会議で深堀りしたいことも記載している。

- ビジネスチャンスが生まれそうな鴨川の魅力（地域資源）
- リモートオフィス、サテライトオフィスの可能性
- 仕事を求める色々な人は、その人たちが求める色々な仕事とは
- 働きがいのある仕事、世のため人のためになる仕事とは
- 求人者と求職者のマッチングは誰の仕事か
- 教育環境の充実と仕事づくりを結びつけられるか
- 人材（人財）育成のためにできることは

本日のアウトプットは、改善提案シートに記入していただくことになる。可能な限り時間内に記載をいただければと思う。

コ：本日初めてご参加の方には、最初に発言するタイミングで自己紹介とテーマに関して一言を併せていただきたい。

最初に、ビジネスチャンスが生まれそうな鴨川の魅力・地域資源について話し合っていきたい。こんな仕事に結びつきそうだという所までいただけたらありがたい。

委：畑で野菜を作っているが、草取りは健康づくりにもつながると思う。趣味と実益を兼ねて、みんなみの里に出荷している。出荷のタイミングで偶然お会いしたお客さんとのコミュニケーションもある。小さなことだが社会との繋がりが生まれ、自分の生きる励みになっていると感じている。

委：現在、大学4年生。高校まで鴨川に居住していた。同級生たちが就職活動をしている中で都会に出て行くところを見たり、進学での上京・留学経験、オンライン授業を経験した最初の世代としてできることがあるかと思い参加した。

自然環境が良いことは間違いない。また、医療体制が整っていることも魅力である。先の意見にあった野菜であれば、市場を介さずに新鮮なものを売りたい人と買いたい人とをマッチングする、ポケットマルシェというWEBサイトがある。こういったものを利用することで、遠方の方にも販売することができ、収入も増やすことが出来るのではと思う。

コロナの影響で、修学旅行の行き先が非常に限られている現状がある。これから数年は同じような状況が続くと想定すれば、農業体験や漁業体験ができる環境があることはビジネスチャンスに繋がると思う。

コ：修学旅行の誘致の実態はわかるか。

担：体験プログラムを組み合わせた修学旅行向けの商品を観光プラットフォームとともに作っているが、コロナの影響もあり件数は0である。

コ：ポケットマルシェのようなサイトを一つ作るだけで可能性は広がると思う。極端な話で言えば、行政が行ってもいいし、民間企業がやってもいい。都会のニーズと鴨川の魅力を結び付ける一つの手法として考えてもいいのではと思う。

また、これは農作物に限った話ではないと思う。海産物も魅力であると思う。それらをブランド化して付加価値を付けたうえで、都会と鴨川を結び付ける話は面白いと思う。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

委：漁獲したものを直接販売している。農産物は、みんなみの里のような色々な販売場所があるが、海産物（特に生もの）にも、同じように直接販売できるような環境があってもいいのではと考えていた。

コ：海産物を直接販売する場所は、小湊のウオポートか？

委：天津・小湊は東安房漁協なので、品物が南房総市千倉の直売所に行ってしまうのでは。

コ：道の駅で販売するという方法もあると思うが、海産物の販売所を皆さんが作るよりは、ポケットマルシェのようなツールを活用する方法もある。一つ心配なのは、品物が揃わなかったり、品質が不均一になる可能性があるということ。出品する側の仕組みが必要になってくるのではないかな。

委：鴨川ブランドの商品を買うようにしている。だが、情報少ないと感じており、地域や行政で「何が美味しいのか」「どうやって食べたらいいのか」といったものの発信が必要と思う。それが購買意欲をそそることに繋がるのでは。

コ：携わった販売所では、農家の方が自由にポップを掲示できるようにした。食べ方や連絡先なども載せることで、直接消費者から連絡が行くこともあったようだ。情報という観点からも、ポケットマルシェのようなサイトは情報発信もできるので便利なツールかもしれない。

委：生産者が沢山いても、購買に繋がる情報がないと成り立たないと感じた。

コ：ポケットマルシェのようなサイトがあったら利用するか。する場合、その魅力は。

委：多少値段が高くても利用すると思う。新鮮なものを買えることに魅力を感じる。

委：昨年、青森県から引っ越してきた。鴨川に来て思ったのは、実家のある福島と同じくらい農業が盛んというわけでもなく、青森と同じくらい色々な魚介類が楽しめるというわけでもなかった。この街はいったい何で出来ているのかを考えた時に、亀田病院で成り立っている医療の街なのだなと思った。そのため、医療関係の仕事であれば多様にあるのかなと思う。
みんなみの里で珍しい食材を見つけても食べ方がわからないので、そういったことが書いてある商品しか購入できない。また、「今こんなところに住んでいるよ」というのを色々な人に知ってほしいので、特産物を送りたいが、居住年数が浅い人には情報が広がっていないと感じている。

コ：やはり情報発信ということと思う。特産品を鴨川ブランドとして情報発信していくことが必要。ここを仕事に繋げていくというアイデアがある方がいたら適宜いただきたい。
農産物・海産物などの特産品が鴨川の地域資源だという話がこれまでであったが、視点を変えれば地域資源には他にも色々なものがあると思う。

P：徐々に活用方策が決まっているところもあると思うが、廃校なども視点を変えれば地域資源になるのではないかな。現状では避難所に使われているが、もう少しいい活用方法はないものかなと感じている。

コ：廃校も活用できる地域資源ということ。現状をまずは確認したい。

P：正確な数字を持ち合わせていないが、小学校が3つ、保育園・幼稚園も含めると10か所程度あると思う。

コ：この活用方法についての議論は庁内で行われているか。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

事：地域の方と対話を進めながら活用方法が具体的に決まっている所、検討している所もあれば、話が進まない所もある。その理由としては、耐震基準を満たしていないことが大きな要因。

委：文化施設の運営協議会の委員を務めている。廃校活用は以前から協議を進めているが、旧曾呂小学校は市民ギャラリーの代替施設としての活用を委員の中で決めたが、立ち消えになっている。様々な使い方があると思うので、地域の資源として積極的な活用をしていただければと思う。

委：オルカ鴨川の対戦相手は、市内に一泊 7000 円程度の安価なホテルがないことから、試合前の前泊を君津エリアでしている。廃校活用として、安価な合宿所という案はいいと思う。

委：オフィスやアトリエとして貸し出して、域外の方を呼びこむのはどうか。また、最低限の改修を行ってリーズナブルな合宿所にすれば、宿泊してもらえるチャンスが生まれると思う。おもてなしのノウハウはあると思うので、地域の方に担っていただくのはどうか。

コ：小湊の小中学校の跡地活用の議論の際にも、簡易宿泊施設として利用できないかという話が出た。

委：観光業として盛んな地域ではあると思う。コロナ禍の中で、宿泊数が減っているということであれば、既存の宿泊施設で働いていた方や休みが増えている従業員が担うという可能性はある。

コ：民宿の経営者が事業を営むということも考えられる。

委：食べ物が美味しく、景観が良いという魅力があるので、テレワークが進んでいる今であればビジネスチャンスになり得ると思う。満員電車で揺られることもない。

コ：細部は別として、これらの意見を参考に廃校跡地の利用計画を進めていく必要がある。

委：例年であれば、鴨川青年の家で林間学校やカヤック体験に多くの学生が訪れて宿泊している。これもビジネスチャンスの一つになるのではないか。

コ：ポケットマルシェの可能性について担当課の方のご意見やアイデアを伺いたい。

担：実際にインターネット販売をしている方は個々ではいる。また、来訪者が減少して販売所での売り上げが減少していることから、詰め合わせセットを都内で販売したところ、あっという間に完売したという話も聞いている。

コ：需要はあるので、ツールがあるとやはりいいのではと思う。
廃校の活用で気になる点があり、廃校利用とリモートオフィス・サテライトオフィスを結び付けることにご意見があれば伺いたい。

P：既に貸しオフィスとして活用している廃校がある中で、ネットワーク環境の整備を行って、リモートオフィス・サテライトオフィスとして貸し出すことは似て非なることと感じている。大きな企業を誘致するのではなく、スポットとしてのオフィスの考え方もできると思う。

コ：整備しなければいけない部分が出てくると思うが、学校にはWi-Fiは飛んでいるか。

P：ネット環境と仕事をするに当たっての環境整備は必要と思う。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

委：創作活動している方に施設を長期に貸し出せば、鴨川に宿泊しながらの生活になる。アートインレジデンスという考え方。また、そこで出来た作品を展示することで都会から見に来る方もいるのでは。

コ：アートインレジデンスに必要な設備は。

委：制作はそれぞれのアーティストによって異なるので、最低限の整備をニーズを探りながら行うことになる。宿泊の機能をあえて整える必要はなく、市内の宿泊施設を利用してもらえばよい。なお、耐震基準を満たしていない廃校の活用はどうなるのか。活用されないのであれば、作品の保管庫として使えると思う。

コ：色々な人が色々な仕事を求めている中で、子育てが一段落した方、子育て中の方がフルタイムではなく、少し仕事をしたいと思ったときに廃校を活用する可能性は考えられるか。

委：子育て中の方は忙しいのでわからないが、子育てが一段落した方であれば、持てる能力を活かして、地域の人に半分還元、半分お金をいただくようなイメージであれば何かあるかもしれない。

コ：仕事をつづけながら子育てをする時にどんな環境があったらいいと思うか。

P：相談できる所や子育てを終えた方との交流が出来るような、同じ状況の人と話し合えるような場所があるといいと感じる。

委：そもそも廃校はそのまま残さなければいけないのか。更地にするという選択肢もあると思う。

コ：必ずしも仕事に結びつけなくてはいけないということではない。問題は、利用計画がはっきりとしていないこと。更地にすれば土地が出来るので、企業を誘致するという事も考えられる。

委：IT系のサテライトオフィスであれば、回線の整備さえあればいいと思う。学校なので、トイレ等の既存で使えるものはそのまま生かせばいい。
市内の就業者は、農林漁業者よりもサラリーマンの方が圧倒的に多い。そういった人たちがどう働いていくかという視点（就業場所がない）も必要になってくるのではないか。

委：就活をした同級生たちは、地元に戻って何かの時にケアできるように家族の近くで暮らす、または東京や神奈川で豊かに暮らすの2択で悩んだという。結果的に大多数が東京での暮らしを選んでいる。テレワークが進み、勤務地が自由となれば地元に戻ってくる人は増えるのではと思うが、オンライン授業の経験の中で防災無線は必要最小限にとどめる必要があると感じた。
また、ワーケーションの考え方もある。湘南エリアに比べて遅れを取っていると感じる。

コ：医療・福祉産業の発展のために地域資源をどう活用していくかという点について伺いたい。

委：在宅の老人とデイケアの中間を埋める役割のある、認知症カフェ（お年寄りが集まる場所）などの需要はないか。お金よりも働きがいを求める人が担うイメージ。

委：医療関係の事業者（システム・撮影機器等のエンジニア）の誘致、薬剤の院外処方の推進による企業誘致の可能性はある。

コ：色々な人が色々な仕事を求めるという点について議論したい。先ほどあった、子育て中・子育てが終わった方・第二の人生を歩み始めた方などがやりたい仕事などのようなものだと思うか。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

委：今までの話はソフト関係のものが多かったように思う。ハード面にも目を向ける必要があるのではないか。例えば、生産 消費 ゴミ処理など、持続可能な地域の循環社会のようなもの。その中でそれぞれの仕事の位置付けも見えてくるのでは。

委：栽培漁業はその例になるのではないか。

担：アワビやサザエ、ハマグリの子苗放流は行っている。養殖は過去には行っていたが、現時点では行われていない。

委：廃校を利用した陸上養殖を行っているところもある。

担：県の水産事務所からは、鴨川をモデル地区として、栽培漁業ではないが、新規雇用への取り組みを進めたいという話をいただいている。

コ：三浦市では、種苗放流を県とともに推進している。
最後に、本日冒頭に城西国際大学徹底の話があった。このテーマだけで市民会議が行われてもいくらいの大きなものだが、皆さんから意見を簡単に頂戴したい。

委：活用方法は一つではないと思うので、我々の議論が生きてくれればと思う。

委：学生がいなくなることで人手不足が生じる恐れがある。

委：医療関係の研究所として活用が考えられる。

委：研究所、スポーツの合宿所としての活用が考えられる。

委：リハビリ施設としての活用が考えられる。

委：学生用のアパートを経営している人はどうするのかということが真っ先に思い浮かんだ。

委：箱をそのまま使えるので、同じように大学を誘致できればいい。

委：まずは廃墟にならないように維持管理をしっかりと行うことで、コロナ禍の後に使い手が見つかる（見つけてくれる）のではないか。

委：亀田医療大学の移転を考えてもよい。そして、今の亀田医療大学の箱は別の活用を検討する。

委：新しい別の大学の誘致が良いのではと思う。

委：亀田病院への貸出が良いと思う。

委：同じように大学が良いと思う。

委：東京から遠い鴨川に企業が来てくれるか不安。

担：学校の撤退は衰退に繋がるものと思うので、皆さんのご意見を施策に反映していきたい。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

担：個人的には企業誘致が一番いいと思っている。

P：企業誘致が一番と感じている。

P：場所が残る前提であれば、選択肢は沢山あると感じた。

事：この問題については、今後、地区別の懇談会の開催も検討している。その際にも皆様からご意見をいただきたい。

事：個人的には文化ホールとしての活用が良いのではと感じている。

コ：これまでの議論の中で、光るご意見が沢山あった。今回は、皆様のご意見を取りまとめた提案書（案）をお示し、それについて議論を進める。

次回の分科会に向けた準備

次回の分科会の目標

- 3．まとめに記載のとおり

次回の分科会に向け準備する資料等

- 特に無し。

備考（その他、記録すべき事項を適宜追加）

特に無し。

鴨川市住民協議会「第2回かもがわ市民会議」議事要旨

班	第2班（生活を支える交通）
コーディネーター	熊井成和（構想日本）
ナビゲーター	中田華寿子（アクチュアリ(株)・構想日本理事）
説明担当者（自治体）	まちづくり推進課（太田係長、森主査） 健康推進課（高橋補佐） 福祉課（鈴木課長） 商工観光課（濱野係長） プロジェクトチーム職員（飯田、早瀬（経営企画課職員兼務））
日時	2020年9月12日（土） 13時30分から15時30分
場所	鴨川市水道局会議室
その他	参加者数 14名 欠席者数 10名

趣旨・概要

1. 自己紹介
2. 前回の振り返り
3. ナビゲーターの話
4. 議論

主要な論点

1. 自己紹介
2. 前回の振り返り
 - ・ 必要不可欠な部分と もっと便利にしていく部分の議論
 - ・ 便利と不便の考え方
 - ・ 市の将来像・未来像
 - ・ 現状の交通手段の見直し
 - ・ 現状把握の必要性
 - ・ 福祉ムーバーの検討 市内の交通リソースの活用
 - ・ 未来型交通の検討
 - ・ 生活と観光の交通を一体化
 - ・ ボランティアによる送迎
 - ・ 首都圏へのアクセスが不十分 転出者の減、転入者の増に繋げる。
 - ・ 道路整備が不十分 渋滞の緩和
 - ・ 他の課題との連携
 - ・ 実効可能な計画 新たなプロジェクトの立ち上げ等
3. ナビゲーターの話
 - ・ 携わった事業（スターバックス）から考えたこと
「強み」を探して伸ばしていく。
「弱み」は「強み」になり得る。
 - ・ 鴨川市の「強み」は“観光”と“医療”である。
 - ・ 鴨川市の現在の観光状況
入込み状況（海岸来訪者：前年の4分の1、夏季期間宿泊：前年並み、観光施設の入込み：前年の6割程度）
鴨川市に訪れる観光客の交通手段（自家用車が8割）
 - ・ 3万人の市民に70万人の観光客を加えた73万人の活動を支える交通を考える。
 - ・ 観光客の移動手段を考え、市民の移動手段の利便性向上を目指す。
 - ・ 亀田病院の通勤者と生活のための移動手段を一緒に考える。
4. 議論
 - 観光交通と生活交通の一体化

【主な意見】

 - ・ ホテル内で宿泊や食事が完結している観光のあり方に問題がある。夜間の飲み屋巡回バスのように市内を観光客が廻れるような仕組みがあると良い。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

- ・ 自転車やバイクで訪れる方のためのニーズを把握して環境整備を行う。
- ・ 体験型の観光プランを充実させる等地元にお金が落ちる仕組みを考える。
- ・ 市内観光施設が連携した移動手段を考える。
- ・ 交通手段そのものに魅力を見出していくことで移動手段を確保していく。（例：いすみ鉄道、東南アジアのトゥクトゥク）
- ・ 市内の観光施設や交通拠点を結ぶ巡回バス等の運行により生活と観光の移動手段を一体的に確保する。
- ・ あえて山間部に駐車場を設けて市内の観光地をバスで廻るなどの工夫を凝らした観光プランを企画して道路渋滞の緩和や生活の移動手段を確保する。
- ・ ツーリストインフォメーション
- ・ 観光は土日祝日がメインであり、平日の通院などの移動手段と連携していくのは難しい。
- ・ 自家用車での観光客がほとんどであるので、渋滞緩和のためには駐車場の整備が不可欠である。
- ・ 観光シーズンの渋滞緩和のために北部道路の国道へのアクセス向上などの道路整備は必要である。

医療（通勤者・通院者）と生活交通の一体化

【主な意見】

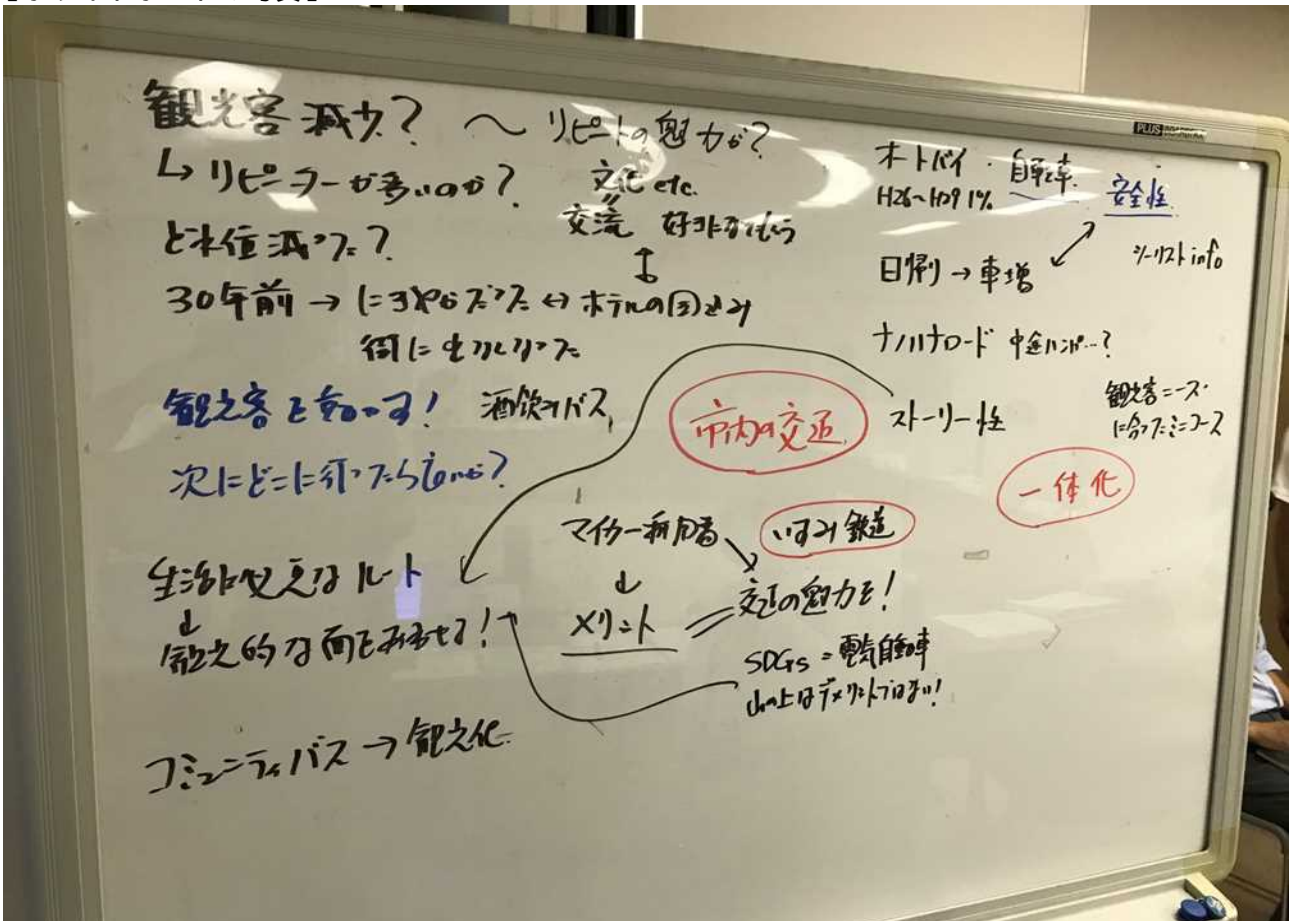
- ・ 通勤者や通院者の移動手段を生活の交通手段と一体的に考える。
- ・ 亀田病院の通勤者のほとんどが病院近隣に住んでいるので、通院者との移動手段の一体化は難しい。

その他の交通に関する意見

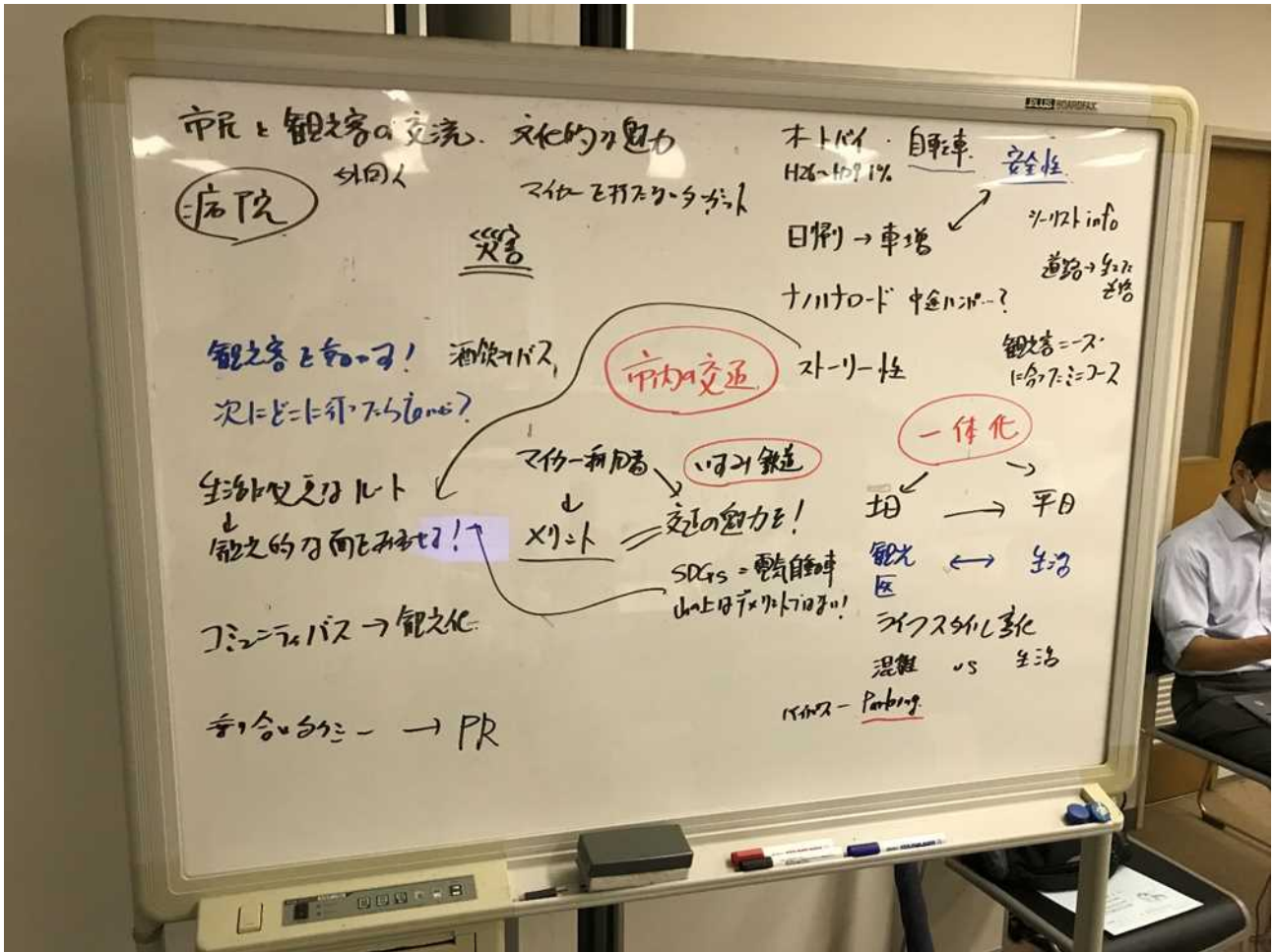
【主な意見】

- ・ 災害時の交通弱者の移動手段を地域で確保していくなどの検討は生活を支える移動支援として必要と考える。
- ・ 通学のスクールバスに一般の利用者が同乗することで移動手段を確保していく。
- ・ 乗り合いタクシーの利用範囲の拡大や周知の徹底が必要と感じる。

【ホワイトボードの写真】



コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局



要旨

ナ：過去2回の議事録を見たが、どの班よりも活発な意見交換がなされている。住んでいる人の立場ならではの課題が明確である。今回は鴨川市の強みを活かし新たな視点を導き出したい。スタバは日本で1号店が銀座にできて、そこから拡大していった。マーケティングという物を売る話ではないかと思われ、この分科会には関係ないと思われるかもしれない。物を売って成長をさせるためには、ストーリーが大切である。そのストーリーに注目してほしい。スタバといえば知名度もあり、資金もあると思われがちだが、意外と八方ふさがりでスタートした。スタート時には知名度はゼロであり、数年は赤字であった。なんとかして黒字にすることを上から言われ続けた。そこで、強みを探し出してそれを極め、活用する作戦を練ることを重視した。

鴨川市には月1度くらいで来ているが、市に強みは何かを聞いている。スタバは、セルフサービスで長い時間待たされることもあり、クレームが多かった。価格も安くなく高い。禁煙でもあり、なんのために行くのか意味が分からないという声もあった。今でこそ禁煙は当たり前だが、25年前に禁煙にすることは受け入れられないのではないかという不安もあった。しかし、それがスタバのエクスペリエンスだと断言している。セルフで一杯ごとに客の好みに合わせている。待ち時間に音楽や香りを楽しめる。カップで提供することは to go スタイルも可能にし、価値に見合った値段を設定している。それを徹底的に味わってもらうためにはどうしたらいいか。それを考えていく。禁煙ということも、コーヒーはたばこのにおいを吸収するので、劣化したコーヒーを出したくないという意味や、乳幼児同伴者や高齢者まで楽しんでほしいという理由がある。

このように一見は弱みに見えるところを、強みに変えていくことが大事。鴨川市においても、一見弱みに思えるところを強みに変えていければいいと思う。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

鴨川市のHPなどを参考に、私も鴨川市の強みを考えてみた。やはり観光である。鴨川シーワールドはすごく集客力があると考えている。他にも金目鯛や大山千枚田、菜の花など、エリアは大きくないが、魅力があふれている。それ以外には、亀田病院があるように医療サービスも強みである。これは医療面で安心して暮らすことができるという面と、働く場という面としても大きな強みとなっている。

今日は観光に焦点を当てたい。市の商工観光課の方に詳しいお話をお聞きしたい。

担：市内5か所の海水浴場はコロナ禍においてすべて不開設となっている。

7/23～8/23までの5か所の海岸における来訪者数は22,599人であり、前年は85,000人であり、対前年比26.6%となっている。

また、7月の4連休からgotoトラベルがはじまったが、市内の宿泊施設に聞き取りを行ったところ、宿泊客数は例年並みであったとのこと。その内8～9割がgotoトラベルを利用している。

そして、鴨川シーワールドが入园制限を設けており、午前と午後で入园者をコントロールしている。それにより園内で昼食をとっていた人が、市内の飲食店を利用するようになった。

4・5月の観光入込数は、対前年比は1割程度だったが、5/25緊急事態宣言が解除され、6月には対前年比3～6割まで回復した。ただし、すべてが均等に回復しているわけではなく、いまだに閉鎖している施設もあるため、すべての施設にこの数字が適用されるわけではない。

観光客の交通手段について、平成26年から平成29年までに実施したネットアンケートによると、通年で約8割が自家用車で来ている。そしてそのほとんどが南関東から来ているという結果。次いで、電車で来ている方も相当数いる。高速バスや貸し切りバスは季節による変動があり、夏場に3～4%少なくなっている。早春の花摘みの季節には10%増えている傾向がある。市内への来訪者は、季節ごとに交通手段が異なる特徴がある。

ナ：コロナ禍においても、他の観光地と比べ鴨川は回復のスピードが速く、ファミリーが寛げる観光地として改めて注目されている。

人口32,000人の鴨川市では、交通対策にかけられる予算も限られている。しかし、市民、観光客に関わらず、交通機関の利用者が増えれば経済は活性化し、割ける予算も増えるため、考えられる施策の幅は大きく広がる。観光と交通を一体化して考え、観光客の2次交通を充実させることで、生活に必要な市の移動手段を確保できないか。

このことについては、すでに第1回目や第2回目で委員の方から意見をいただいている。

「小湊方面から亀田クリニックなど利用者の多い時間帯もあるので、廃止することよりも使いやすさや乗りかえやすさなど工夫し観光客も使いやすい時間帯の運営や柔軟な路線経路の開発など規制を緩和させてでも工夫が必要」

「コミュニティバス・乗り合いタクシーの中山間地への観光利用を増やすことは滞在型リゾート事業の開発としては魅力あるプランを提供するチャンスにもなり高齢者の移動手段を増やすことにもつながり一石二鳥」

「JRや高速バス、長狭オンデマンドタクシーとの連携など、市民の足として観光客の足としての利便性の高い、割安感のある乗換割引」

「オンデマンドタクシーと福祉車両の融合による、コスト削減と利便性の向上を目的とした福祉MOVERの考え方は発展性のある鴨川モデルとなる可能性を感じます。オンデマンドタクシーとコミュニティバス・路線バス・JRの乗り換えで市民にも観光客にも利便性があり割安感のある市内交通サービスが出来ればと考えます」

「住民と観光客が共存する鴨川市」ならではの人々が便利に行動できる交通のあり方を議論してみませんか？

コ：3万人の市民を対象にするのではなく、観光客を含めた73万人の活動を支える交通イメージという視点でお話いただきましたが、質問等がありますか？

委：鴨川生まれで鴨川育ちだが、自分が学生だった頃、観光客で一杯の町であった。ホテルや旅館も賑わっていたが、最近はそうではなくなってきた。なぜか。

委：コロナ禍でも観光客が戻ってきたとの話だが、それはリピーターか？（担当課より不明と回答）

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

私は移住者だが、鴨川はとても魅力のある街である。その魅力を知ってもらって何度も期待と
思っていたるようにしなければならない。

委：昔の鴨川は、ホテルに泊まって、夜は浴衣で街に繰り出し、レストランやスナックに出かけてい
くことが多かった。しかし、今は違う。ホテルが観光地をだめをしていると思う。ホテルが観光
客を囲い込んで、ホテルの中で食事をし、お酒を飲んでとパッケージ化している。このようなホ
テル内で宿泊や食事が完結している観光のあり方に問題がある。夜間の飲み屋巡回バスのような
市内を観光客が巡れるような仕組みがあると良い。

委：体験宿泊施設を営んでいる。アクアラインができて交通が便利になったから、日帰りの客が増え
た。その分交通量も増えた。
かも旅が 2000 円の商品券をつけている。地元にお金を落とす良いきっかけ。静岡に行ったときには
2000 円分のガソリン代をもらった経験がある。体験型の観光プランを充実させる等、地元にお
金が落ちる仕組みを考える。

コ：現状の鴨川市で、ホテルや旅館が交通の面で連携している施策はあるのか？

担：過去、トライアルとして蛍が見える時期に、ホテルや旅館の協力をえて、隣接の君津市へ蛍を見
に行くツアーを行った。

コ：観光と生活を一体化という点では如何か？

委：菜の花の時期にも同じようなツアーがあったと思う。菜の花がたくさん咲いているように写真上
では見えるが、実際は一部。道路に止めて写真を撮って帰るとい人が多い。一面に菜の花を植
えて、別のプログラムに繋がられるよう本格的に取組んだ方が良い。
市民プールについては、ホテルや旅館と連携して、宿泊客を連れていくなど、ストーリーを組み
立てていった方が良い。

委：そもそもマイカーで来ている観光客が、不便なバスを利用するか？使うメリットがないと観光客
はマイカーで大山千枚田や菜の花を見に行く。73 万人で交通を考える際には、観光客がバスを利
用する何かしらのメリットを考えなければならない。例えば、いすみ鉄道は限定列車というだけ
で乗りたいという人が集まる。大山千枚田に行くあのバスに乗りたいという魅力を作らなければ
ならない。

委：大山千枚田までの交通手段をバスと馬車にするとか。

委：インドネシアで走っているトゥクトゥクという三輪のバイクのようなものがあるが、それを使っ
ても子供たちはものすごく喜ぶと思う。

委：鴨川市の二酸化炭素削減の目標を達成しているのか？観光地としてそれを達成した交通網を考え
なければならない。

委：あえて山間部に駐車場を設けて、市内の観光地をバスで廻るなどの工夫を凝らした観光プランを
企画して道路渋滞の緩和や生活の移動手段を確保する。そういうツーリストインフォメーション
を充実させた方が良い。

委：観光は土日祝日がメインであり、平日の通院などの移動手段と連携していくのは難しい。

委：私たちが子供のころは、鴨川シーワールド周辺は大渋滞で買い物に行くこともできなかった。
生活交通を支えるためには、自家用車での観光客がほとんどであるので、渋滞緩和のためには駐
車場の整備が不可欠であり、また観光シーズンの渋滞緩和のために北部道路の国道へのアクセス
向上などの道路整備は必要である。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

災害時には、道路が寸断され動きが取れなくなったり、避難が遅れたりすることもありうる。この場合は、地域のコミュニティの力が重要である。

ナ：通勤者や通院者の移動手段を生活の交通手段と一体的に考えてみてはいかがか。

委：若い従業員は病院や駅の近くの借上社宅に住んでおり、大山など遠方には住んでいないため、通院者との移動手段の一体化は難しい。

委：災害時の交通弱者の移動手段を地域で確保していくなどの検討は生活を支える移動支援として必要と考える。

担：通学のスクールバスに一般の利用者が同乗することで移動手段を確保していく。

委：乗り合いタクシーの利用範囲の拡大や周知の徹底が必要と感じる。

事：ここでの意見を構想日本がまとめて報告書を作成する。それを受けて、市担当課から今後の新たな事業を企画する。

コ：皆様のご意見を聞いて、意見を聞いただけで終わらせない。自分のこと、地域のこと、行政のことを具体的な行動レベルで仕上げていく。基本計画・基本構想は非常に抽象的な表現になりやすい。具体的に動けるような行動レベル、例えば「プロジェクトチームを立ち上げて をやる」というようなものを考えていただき、骨子案を作成する。

次回の分科会に向けた準備

次回の分科会の目標

- 「共助」による移動支援などを議論していく。

次回の分科会に向け準備する資料等

- 特になし

備考（その他、記録すべき事項を適宜追加）

鴨川市住民協議会「第3回かもがわ市民会議」議事要旨

班	第3班（子育て子育て環境づくり）
コーディネーター	山根晃（（公財）足立区勤労福祉サービスセンター事務局長）
ナビゲーター	林理恵（認定NPO法人マドレボニータ理事）
説明担当者（自治体）	学校教育課（三浦課長、谷主任指導主事） 子ども支援課（鈴木係長、田中係長） 健康推進課（山口保健師、吉野保健師）
日時	2020年9月12日（土） 13時40分から16時00分
場所	鴨川市役所7階会議室
その他	参加者数 14名 欠席者数 9名

趣旨・概要

1. 導入
2. テーマについて（ナビゲーターから）
3. 議論
4. まとめ

主要な論点

1. 導入
 - (1) 改善提案シート
 - ・いろいろな課題や解決策について、発言だけでなく、改善提案シートの意見が参考になる。
 - (2) 今回の議論
 - 「自助・公助・共助」
 - ・これからの計画について、行政でできることと自分たちでできることの棚卸し
 - ・「自助」は1人1人の意識、働きかけ。
 - ・今、市役所でやっていることを一昔前は、「共助」でやっていた。「共助」で困難なことを「公助」でする。
 - ・前回触れられなかったところについても触れる。
2. テーマについて（ナビゲーターから）
 - (1) 家族の心身の健康と関係性
 - (2) 大きな変化に備えるためのヒント（家庭、地域、行政）
 - (3) 大きく変化するタイミングだからこそその大きなチャンス
 - (4) 出産前に教わりたかったことの紹介（男女別）

生後6ヶ月位が一番孤立しやすく、産後うつになりやすい。周りのサポートが必要。

妊娠の段階で最小限のところから夫婦の態勢づくり

- ・スタート時に夫婦で同じ情報をもって一緒に始めることが大事。
- ・後から父親がやろうとしても先に母親が慣れてしまっていて、父親は参加できずにお任せ状態で、母親の孤立感が生まれやすい。

3. 議論

論点 孤立化と産後うつ

- ・孤立の可能性 地域格差、都会からきた方々、晩婚化、介護問題、コロナで実家に帰れない。
- ・妊娠の届出を受けて、普段の生活にそった面接。出産後の育児環境のリスクの確認。
- ・入院中に医療スタッフから支援者の不在や母親が不安を持っていることなどの連絡。
- ・SNS上に現役ママの悲鳴が多数

ネグレクト一歩手前。悩んでいることに気付いていない。ひとりで追い込まれている。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

- ・産後のつらい状況を相談に行ける人は、その時点で半分以上自分で解決している。
- ・本当に困っている人は、身近な人にすら相談できない。そういう人をどうやって助けに行くか。

論点 子育てと自分の時間

- ・当時は育休が無く、引き渡し訓練で子どもの迎えもあり、自分の時間がなかった。
今は男性も含め育休がとれる、24時間保育などだいぶ改善している。
- ・妊娠中の妻：気分の波、自分：農業の収穫時期で忙しい。
お互いに辛い。子どもが産まれたら大変だと思う。
- ・個人事業主なので、育児休暇はない。
- ・雇用主としては、仕事を1週間続けて休まれたら大変だが、大切な子どものために調整するしかないと思った。
- ・自分のペースで育児、家事をする。頑張りすぎず気楽にやった。あまり大変とは思わなかった。

論点 交流の場

- ・サロン、パパママ学級（同窓会を兼ねる）、パパママOB会、赤ちゃん連れの人たちのカフェ
連絡先の交換、子育てサークル発展の可能性
- ・子ども園の遊具の増加 そこに家族が集まり若い夫婦同士の交流の可能性
- ・地域子育て支援室（赤ちゃんデー）：公園の代わりに遊び場。色々な子育て支援室が利用でき、
友達を広く作れる。入園へのむすびつきも。

論点 子育ての支援

（1）家事代行制度

- ・養育支援事業…介護保険制度のように利用者からの負担はなく、財源もないため、特別な事情でしか使えない。
- ・民間企業：紹介はしているが、経済的な兼ね合いもある。
- ・シルバー人材センター：子育てを手伝う自分の為に家事代行を依頼。
- ・産直ヘルプ：毎日誰かが来て、自由に動けない母親に変わり、家事を手伝ってもらう。男性が役に立つことができる。

（2）子どもの預かり、迎え

- ・父親または保育園（経済的理由）
- ・気楽に来てもらえる友達同士で預け合い
今の人は家に来ることをめんどくさがるが、同世代で解決できればいい。
- ・ファミリーサポート：他地域は自宅に来てもらうことができるが、鴨川市は支援する人の家に預けに行く選択肢のみ。来てもらうのも少し抵抗があるが、知らない人の家に預けに行くのはもっと抵抗がある。どのようなあり方が正しいのかわからない、難しい問題。
- ・一時預かり：一般型、幼稚園型、在籍している子供に限られる。
- ・公共のサービス：結婚を機会に来た人は頼る人がいない。知り合いには迷惑をかけたくない。
- ・子どもが具合が悪くなった際の迎え：両親に限定せず、誰でもよくしてほしい。

（3）相談や専門のサポート

- ・支援者がいない場合や不安なことなどの対応：産後に実際に環境が変わったときの育児のイメージができるように産前から促す。妊娠中、出産、産後ケアについても助産師、保健師、管理栄養士が自宅訪問し、連携。
- ・助産師の電話無料相談。
- ・福祉総合相談センター：24時間受付。そこから外部へ繋ぐ。
- ・子育て支援室：保育教諭に相談可。

（4）経済面の支援

- ・子ども以前に経済的な理由から、結婚や出産を考えられない方がたくさんいる。
- ・補助金の支援 個人事業主：休業手当はないし、仕事を休むと収入がなくなる。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

サービスや制度の多さ

NPO 団体などのサービスもある。選択肢が多いほうが合わなかったときに選べる。

論点 情報提供の仕方

(1) HP の見やすさ、デザイン、文章、検索のしやすさ

- ・子育て支援センターと市の名前で検索。他市のページのほうが見やすかった。
鴨川市は検索しやすかった。
- ・ガイドブックを見ると最初の見開きが見ている人にとってのフックになっている。
そのフックの部分をホームページの作りでなんとかしたい。
- ・HP は堅い文言で、書類のように羅列されている。欲しいものが見つからない。
ビジュアルイズの部分をもう少し発展させたい。
情報を必要としている人が、何が知りたくて、どういう立場で見に来ているのを考えて再構築が必要
利用しやすいような文章にする。(例：地域の子育て支援室 息抜きの保育も大丈夫)
- ・対応できる制度は揃っている。周知を少し変えてみたらいい。
- ・知りたい情報にアクセスできない。(知る機会がない、そこまでたどり着かない)

(2) その他の情報媒体

- ・回覧板や新聞をとっていない、広報紙を見ていない家庭への情報提供(市民で共有できない)
- ・目に付くような情報提供
- ・ガイドブックの必要性
- ・行政職員の数も予算も限られている。自助・共助で出来ることはなるべくやっていきたい。

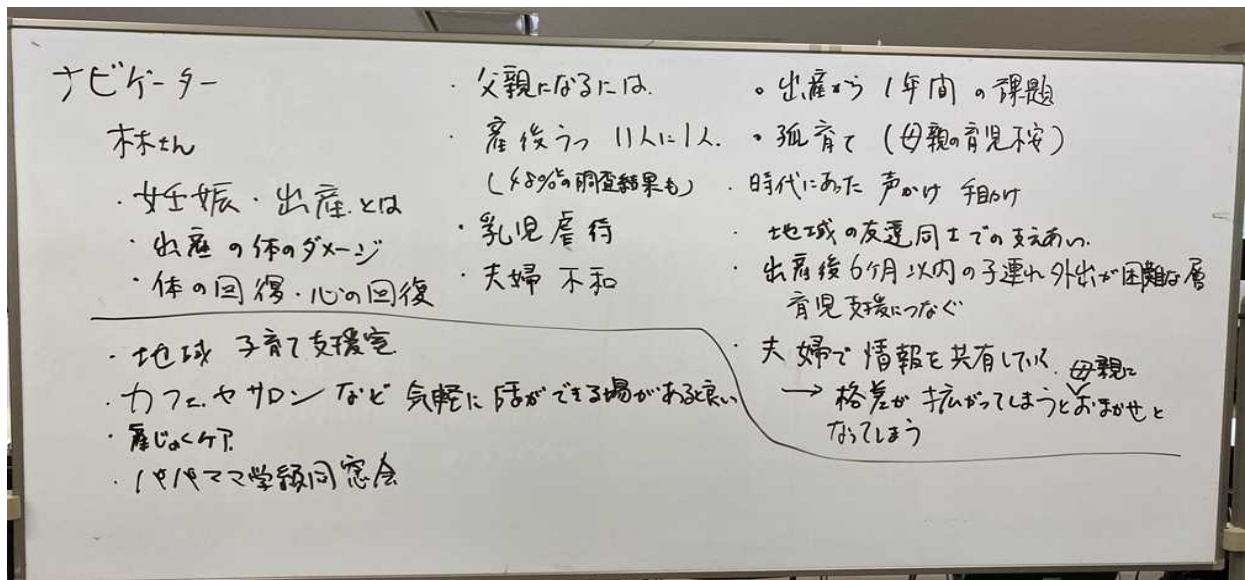
4. まとめ

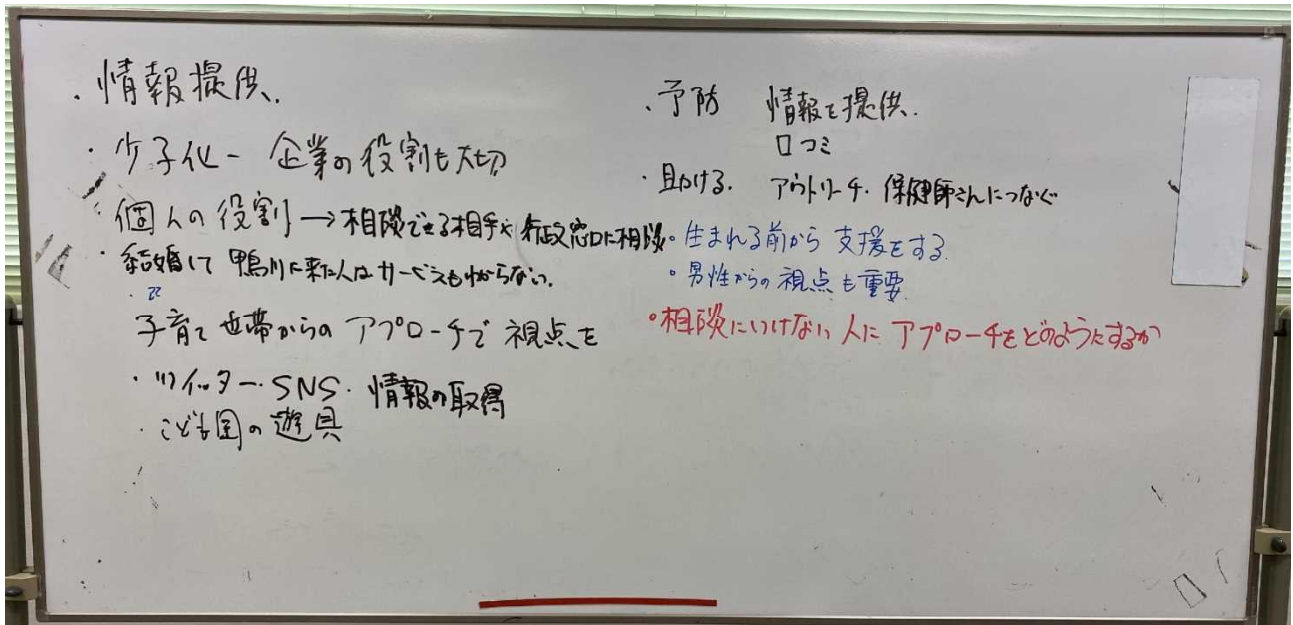
- ・何でもやるわけではなく、優先順位をつけてやるべき。
- ・市の役割は大きく、ひとつひとつ確実にやっていかなければならない。
民間からすれば遅いと思われがち。

次回について

- ・子供の貧困対策(所得の低い世帯へのサポート、就学支援、発達など)について、策定の努力義務が出てきた。
- ・発言を取りまとめて、これを元に話をする。

【ホワイトボードの写真】





要旨

コ：自助・共助・公助を分解していくと、「自助」は1人1人の意識、働きかけ。今、役所でやっていることを一昔前は、「共助」でやっていたことが多かったように思う。社会の変遷に連れて共助で困難なことを「公助」です。教育や公衆衛生のように行政としてやらなければならないことは従来から公助として行っている。

行政がやるところに限らず、自分たちや地域で出来ること何かと、棚卸しの視点で見ただけだとありがたい。

ナ：団体名のマドレポニータは、スペイン語で「美しい母」という意味。産後の女性の体と心を回復させるためのヘルスケアプログラムを研究・開発・普及している。全国70箇所で開催し、主に産後2~6ヶ月の女性とその赤ちゃんとの出会い、一緒にバランスボールを使ってエクササイズをしたり、コミュニケーションのワークをしている。これまでで延べ68,000人ほどが参加している。新型コロナウイルスの影響で教室の開催ができない間も、オンラインによる教室も開催している。

本日は、「妊娠、出産を機に大きく変わる」という視点で話題提供をさせていただく。妊娠、出産を機に大きく変わる、それは「家族の心身の健康」「家族の関係性」である。

まず、「出産後の心身や環境がどう変化するのか？」を動画でご紹介したい。〈動画視聴〉

出産後の女性の心と体、環境の変化の現代のリアルを漫画でご覧いただいた。

妊娠すると今まで経験したことのない、妊婦ならではの体調不良に悩まされることもあるが、妊娠中は自分一人で動き回ったりすることができる。産後はどうなるかということ、痛いのは出産の時だけではない。出産後は、あらゆるところに痛みを抱えながら育児をスタートすることになる。新生児が傍にいて、一人で自由に動き回ったりできなくなる産後の体は、実は妊娠中よりもさらに大変。そんな状態で生まれたばかりの新生児のお世話をするのは、非常に過酷である。

出産後、女性の心と体は大きく変化する。赤ちゃんが生まれた直後、胎盤が、子宮から剥がれ落ちる。これは直径20センチ、厚さ3センチ、重さ500gのお好み焼きのような大きな臓器で、胎盤が剥がれた後、子宮内膜からは傷口からの出血や残留物が6~8週間、排出される。産後おおよそ1~2ヶ月の間は「全治1~2ヶ月の怪我人と同じ状態」とイメージしていただくと良い。

ホルモンも出産を境に急激に変化する。妊娠すると女性ホルモンの分泌量が急激に増え、出産を終えると急激に減少する。妊娠中の落差が20階建のマンションくらいだとすると、出産後の落差はエベレストの高さくらいと同じくらいと言われている。このような女性ホルモンの急激な変化は、体調に大きく影響する。どんなに若くて元気な人でも、出産後の身体は更年期のような状態

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

になり、出産したとたん、その日から自分の身体は自分だけのものではなくなる。赤ちゃんは予定通りに起きたり、母乳を飲んだりはしてくれず、言葉も話せず、ただ泣くだけ。ちょっと一人でんびりしたいと思ってもできなくなる。

このように、出産を境に自分をとりまく環境が急激に変化する。心は体と密接だが、体の回復が十分でないまま育児に入ることも多い。体が回復していないと環境の変化にもついていけない。まずは、産婦の体を回復させること。このことを第一に考えなければならない。

2つ目にご紹介したいのは「父親になるっていつどうやって？」である。〈動画視聴〉

父親になるきっかけはタイミングも内容も人それぞれである。「赤ちゃんをお風呂に入れていて、その手が本当に小さいことに気づき「か弱い命を守らねば！」と思ったこと」「妊婦健診に一緒に行った時点」「立ち会い出産で」という方もいる。いずれにしても、自ら行動を起こすことがポイントになる。

最後に「夫婦の関係性悪化のリスク」についてご紹介する。〈動画視聴〉

結婚前から出産後までのある夫婦について漫画でご紹介した。どうやって夫婦のすれ違いを予防すればいいのかの前に、実は、出産した後というのは、両親・赤ちゃん・夫婦それぞれに危機が潜んでいる。我々はそれを、産後の三大危機と呼んでいる。

両親の危機

産後うつと診断されたのが11人に1人という厚労省のデータがある。我々の調べでは、産後うつとの診断は受けていないけれど産後うつだったと思う、産後うつの一歩手前だった、産後うつによくみられる症状のうち一部に該当することがあったと答えた人が、48%もいたという調査結果がある。女性だけでなく、男性にも産後うつの可能性はあり、つい最近、1歳未満の子どもがいる家庭で、両親が同時にうつ病などメンタルヘルス不調のリスクを抱えるケースが、3514世帯中118世帯、判定されたと国立成育医療研究センターの研究チームにより発表された。出生数から考えると、全国では年に約3万世帯に上ると推計される。

両親ともにリスクが高い世帯では、父親が週55時間以上の長時間労働をしていたり、母親が睡眠不足を訴えるケースが多かったようだ。また、子どもが生後0~6カ月の場合より、動き回るようになる6~12カ月の世帯の方がリスクが高くなる傾向があったとのこと。

あかちゃんの危機

虐待で死亡した子供は、0歳児が5割という厚労省のデータがある。また、出産後1年程度までの間に自分の子供に必要以上に強く当たってしまったたり、叱ってしまうことがあった、もしくはしてしまいそうになる不安を覚えることがあったと答えた両親は64%という数字から、虐待のリスクは意外にも身近にあるということがわかる。

夫婦の危機

産後2年以内の離婚が全ての離婚の中でもっとも多く、3割を超えるというデータがある。夫に対する妻の愛情が、妊娠期から産後1年で半分に減ってしまうという調査結果もある。特に出産から1年以内の時期に課題が多い。

○出産前には親しかった友人とも疎遠になる

○両親も近居で頼めば子供達を見てくれるが毎日というわけにはいかない

○夫の勤務先も人手不足で長時間労働、休暇も取りづらい

○保育先は女性の育児休暇中は保育にかけているとみなされて預かってもらえない

○一時保育も預ける側の心理的ハードルが高い

○出産した産院は1ヶ月検診、産後健診までが責任範疇で、自治体の保健師にはフォローが必要な方達が沢山いて、手一杯な状態

○最近では、在宅勤務でオンラインミーティングをする夫に遠慮して、コロナの影響が怖い、赤ちゃんが泣き出してしまっていて、暑い中、外出するしかないといった状況もある。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

特に問題なのは、いくら子どもを可愛いと感じて子育ては大事と思っていても、社会との交流が遮断され、他の人の手も期待できない孤独な子育ては、大人の心理的安定を阻害するという。これは、母親であっても父親であっても同じである。ここまでのお話で、課題は山積みだが、このようにならないために事前に備えることができると考えている。

ここからは、妊娠、出産という大きな変化に備えるためのヒントをお話する。

家庭で妊娠中から準備・協力体制を作ること

夫婦の不和を防ぐためのヒントにもなる。産後を3つの時期に分け、それぞれの時期に適切な行動が必要になると伝えている。産後ケアには2つの種類があり「受けるケア」「取り組むケア」と呼んでいる。出産直後に、しっかり休養する時期＝受けるケア、体を回復させるリハビリをする＝取り組むケア。これらは、妊娠中から、夫婦で産後について学び、協力して準備する必要がある。特に産後8週間は、男性も女性も出産休暇、育児休暇を取るだけでなく、取れない場合にモ外部の手を借りる、近隣の手を借りる手配を事前に準備しておくことが必要。

地域で時代にあった声かけ・手助けをする

出産と育児について、昔の常識と今の常識が異なることが多々ある。極端な例ではあるが、一見良さそうな「ちっちゃくて可愛いですね」という声かけを低体重児のお子さんにしてしまい、お母さんが気にしてしまい、外出ができなくなってしまったというケースがある。また、手助けをする、してもらうまでの関係性の構築も徐々に時間をかけて行う必要がある。近年では、地域の友達同士（赤ちゃんを持つ者同士）で相互保育をすることをしている地域もある。

自治体が主導になって妊娠中から三大危機の予防に取り組む

病院と自治体それぞれが、母親学級、父親学級、両親学級を実施していると思うが、病院で行うものは、安全な出産に向けた知識を学ぶものがほとんどである。一方、自治体は三大危機を予防し、サポートが必要な人を一人でも減らすために出産後の生活や子育ても踏まえた内容にしていく必要がある。また、妊娠、出産から子育てまでの切れ目のない支援を行うにあたっては、出産後6ヶ月以内の中々外出しにくい親を把握し、育児支援につなぐということも重要になる。そのため、地域のNPOなど支援団体との連携が必須になる。

新型コロナウイルスの影響で、こういった取り組みを、できる限り密にならない状態を作る、オンラインで実施するなどの工夫をし、外の繋がりがゼロという状況を生まないことが必要になる。

最後に、妊娠・出産は大きく変化するタイミングだからこと、大きなチャンスでもあると考えている。家族の絆が深まり、地域や行政と繋がり、健やかに子育てをスタートするチャンスにできるよう、この場で意見が出し合えればいい。

ナ：スタート時に夫婦で同じ情報を持ってスタートすることが大切。情報格差が出来てしまうと、後から父親が情報を得て、何かやろうとしても、母親の方が情報も技術も上回ってしまっているの中で追いつくことが出来ず、お任せになってしまうパターンをよく聞く。

コ：今日は保健師の方にもお越しいただいているので、子育て世帯の孤立感などについて実際の現場などのご意見をいただきたい。

担：最近市内でも、転入してきたばかりの方、妊娠出産も初めてという方が多い。また、晩婚化もあり、里帰りしたくても親がまだ就労している、祖父母の介護をしている、コロナ禍などの問題で帰れない実情がある。そのため、孤立する可能性が高い方が非常に多い。

行政の敷居を低くするためにも、妊娠の届け出の時から時間をかけて、普段の生活に即したコミュニケーションを取っている。その方の家族構成や出産時にケアしてくれる人など、出産・育児をイメージしながら妊娠中から支援プランを立てると同時に、家族の支援が受けられないなどのリスクチェックも行っている。

今は産後5日で退院する流れになっており、退院後に不安がある方は医療スタッフからも連絡が来るような連携体制になっている。産後ケアが必要な方は、助産師や保健師、管理栄養士などの訪問ケアも行っている。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

パパママ学級では5回目(1コース5回)に、同窓会と称して先輩パパママとその赤ちゃんで交流会を設けている。その場で、サークルとまではいかないが、仲間づくりを行っている。

委：産休後すぐにフルタイムで職場に復帰をした。保育園も3歳児になると引き渡し訓練などで、早い時間に迎えに行くしかなく、自分の時間がなかったと記憶している。今は、男性でも育休が取れるようになり、24時間保育も充実してきている印象を受けている。

子どもを産む以前に、経済的な問題で自分一人の暮らしが精いっぱい、結婚や子どもを持つことを考えられないという人もいると感じている。

委：妊娠中の妻の気分の上下と、自身の仕事の繁忙期が重なり、精神的に苦しい状態。これで子どもが生まれると更に大変だと思う。子連れや妊娠中の方が気軽に集まれる場で、更に預かり保育があるといいと感じる。

個人事業主なので、育休などはなく、休みは減収に直結する。

委：完璧に全てをこなすことは無理なので、自分も完璧を求めなかった。やれるときにやれることをやるというスタンスで育児をしていた。「あれが出来ない、これが出来ない」と頑張りすぎなくていいと思っている。

友人が出来てからは、双方で子どもを見る関係性もでき、子どもを見てもらっている間に買い物に行くこともしていた。今の若い方は、他者との関りを面倒くさがる傾向もある。小さい子を連れて外出するのは大変なので、遊びに来てもらえるような人がいると少しは楽になるのでは。

ナ：里帰りできない方やヘルプに来てもらえない家庭のスケジュールを先に抑えて、その日に訪れる産直ヘルプという、男性が動くシステムをお勧めしている。出産直後に女性は動けないので、事前に友人男性と面接をして事前の調整を行う。何をやるわけでもなく、食事を買って持って行って歓談するや洗濯をするので寝ていいなど、産後1か月程度、毎日誰かが家庭を訪れることになり、費用も出産祝いの代わりにというような形になっている。

委：例えば、安定期に入った妊娠6か月の方を対象にしてサロンを開催すれば、友人が出来るかもしれないし、同じ時期に出産する人がこれだけいるのかと、安心にもつながると思う。

担：先ほどのパパママ学級の同窓会は妊娠6か月くらいのタイミングで実施している。また、生後6~7か月の時に乳児検診を行い、同じ月令の子どもたちと親が集まる機会になるが、あくまで検診の場なので交流に繋がっているかは不明。

市内4か所に子育て支援室というものがあり、親が集まれる場所になっているほか、毎月1回赤ちゃんデーを開催し、こちらでも集まり交流する場になっている。

助産師さんの電話無料相談もある。市の福祉総合相談センターは24時間365日電話での連絡を受け付けている。

担：子ども支援課では、ファミリーサポート(要事前登録)の他、先にあった、市内4か所の認定こども園の中に、在園の有無に関係なく、市内居住の0~3歳児とその保護者を対象とした地域子育て支援室を開設している。また、一般型と幼稚園型の2種類の一時預かりも実施している。幼稚園型は、在園の子どもに限られる。一般型は認定こども園 ours で実施しており、生後56日を経過した日~小学校入学前までの子どもが対象で、在園していなくても預かりが可能。その他、気軽に遊びに来るような感覚で集まれるものを毎月実施している。

委：一時預かりは、息抜きをしたい親も預けることはできるのか。

担：基本的には問題ない。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

委：「息抜きの」など易しい文面があればいいと感じた。

コ：委員が自主的に調査をしてくれたものをまとめた資料があるので、今紹介したい。

委：鴨川市の場合、ファミリーサポートでは子どもを見てくれる人の家に預けなければならない、知らない人の家に連れていくのは抵抗があると感じる。逆に知らない人に来てもらうことも抵抗になると思う。友人にお願いできると安心できると個人的には思う。
金沢市では利用料の補助があり、非常にありがたいという声を聞いた。移住を考えている人にはアドバンテージになるのでは。

担：養育支援事業もあるが、利用者から負担をもらわない制度になっており、予算の限りの中で、その方の置かれた状況下で日常の生活がままならないなど、特に支援が必要と思われる方に限られているのが現状。皆が気軽に使えるサービスにはなっていない。

コ：足立区でも、家庭に課題がある方、育児をすることが出来ない方などを対象にしている。

担：気軽にお願いできる家事支援が充実できるといいが、まだそういった体制になっていないのが現状。保健師が訪問して、明らかに支援が必要と思うケースには、民間の家事支援の事業所を紹介をするに留まっている。

委：シルバー人材センターも担い手の一つになるのではと思う。

コ：前回、鴨川市と近隣自治体のHP（特に子育て関連）を見ておいてほしいとお願いした。これに関してご意見をいただきたい。

委：館山市のHPは視覚的に情報が捉えやすく、見やすかった。

委：鴨川市のHPは項目立てになっていて、探しやすかった。他市では内容が不十分なものも見受けられた。HPへ誘導するまでの方策（ポスターなど）が必要だと感じている。
子育ては頑張りすぎない範囲で、辛くなったら相談できる相手を作る。わからないこと、辛くなった時に頼る相手として行政を活用できるといい。

コ：色々な事業は作るものの、行政は全般的に見せ方が上手くない課題がある。

委：雇用主としては1週間続けて休まれたら大きなダメージだと思うが、これまでの話を聞いて、子どもたちの為に調整しなければならない問題だと感じている。
自治会に加入していないので回覧板が回ってこない、新聞も取っていないので広報紙を見る機会がない世帯が多くある。

委：サポートする手段が沢山あっても知る機会、情報を掴むところまでたどり着いていないのでは。行政だけに限らず、NPOなど、選択肢は多い方が良いと思う。

委：入口（フック）の部分がアクセスしやすいかが大事。今自分が知りたいことが固い文言で書類のように羅列されていて、知りたい情報に上手くアクセスできないケースがあると思う。ビジュアル化や、入口だけでも単純化するなど、見せ方を工夫する必要がある。文字の羅列で見せていくのは厳しいと思う。情報を必要としている人が、何が知りたいか、今どんな立場にいてアクセスしているのかを考えて再構築すれば、現状のサービスでも十分活用してもらえるのでは。周知方法を改める必要があると感じた。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

SNS に子育てをしている母親の悲鳴が上がっている。ネグレクト一歩手前まで追い込まれているワンオペの人は、本人が病んでいることに気付いていないので、誰かが気付いてあげないと落ちて行ってしまう。

ナ：予防の観点と顕在化している人を助ける 2 つの観点がある。予防は沢山の人が対象になり、情報を届けて一人にしないことが重要。SNS で支援情報を発信するだけではだめで、支援を受けた人の声を届けることが信頼に繋がり、支援を受けようとすることに繋がる。口コミ（利用者に発信してもらうこと）が本当に重要。
助けるケースは、保健師さんにケアをしてもらいたい。専門家がべったりとケアをすることが大切。身の回りにそういう方がいたら「保健師さんに紹介してあげる」行動に繋がってほしい。

委：これまでの議論は、女性側からの視点がメインで進んできたと思う。女性から見た男性の育児への参加は多く語られるが、男性側から見たものを知りたいと感じた。双方からの視点が夫婦の議論のきっかけにも、お互いをより深く知ることにもつながると思う。

コ：経済的な理由から、共働きを選択する夫婦が増えている中で、この実状を子育てを終えた方たちが理解し、支援の担い手になってもらうことも考えられる。行政としても担い手になってもらえるよう、働きかける必要がある。

委：とある研修で「相談に行ける人・できる人は、その時点で半分以上自分で解決している。本当に追い込まれている人は、相談に行くことすらできない」という話を聞いた。身近な人にすら相談が出来ない人たちをどうやって救うことが出来るかだと思ふ。自身はそういった人が身近にいたら積極的に声をかけていく。

委：行政職員の数も予算も限られている中、頑張っている職員は本当に頑張っている。自助・共助で出来る部分はなるべくやっていきたい。

委：ガイドブックは、切羽詰まっている人は見て支援を求めるかもしれないが、その一歩手前にいる人は見ないのではないかと感じたので、その層に見てもらえるようにすれば、より支援サービスが活用されるのではないかと思う。

委：娘夫婦に話を聞いてきた。子どもが体調を崩した時に、園に迎えに行ける人が誰でもよくなると共働きなのでありがたいとのことだった。また、園の中の遊具が多くなれば、休日に子どもを遊ばせる親も増え、交流の場になるのではないかと思う。

コ：今回はこれまでの意見などを取りまとめて、提案書案として皆さんにお示しする。それを基に議論を進めていく。また、子どもの貧困対策についても議論をしていきたいので、配布資料にお目通しをお願いします。

次回の分科会に向けた準備

＞ 子供食堂等の資料を見ておいてほしい。

備考（その他、記録すべき事項を適宜追加）

特に無し

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

鴨川市住民協議会「第3回かもがわ市民会議」議事要旨

班	第4班（みんなで考える防災対策）
コーディネーター	市原市企画部長 高澤 良英
ナビゲーター	防災士・三原市まちづくり戦略検討会議委員・小坂町防災会会長 佐木 学
説明担当者（自治体）	総務部危機管理課（保田課長、西宮係長）
日時	2020年9月12日（土） 13時40分から15時40分
場所	鴨川市役所4階 大会議室
その他	参加者数 15名 欠席者数 9名

趣旨・概要

- ・第1回、第2回の振り返り（コーディネーター）
- ・三原市小坂町防災会の概要と活動（ナビゲーター）
- ・鴨川市が災害に強い町にするにはどうしたらよいか、個人・地域としてできること、行政の役割を考える（こうしたらよいのではないかと対策を考える）

主要な論点

➤ 第1回、第2回の振り返り

自助

【1．事前対策】

- ・防災に対して認識が甘かった
- ・連絡網を確認する、食糧、飲料を確実にする

【2．初動体制】

- ・受身ではなく情報を取りにいくことも必要ではないか
- ・情報の多重化（防災無線、防災ラジオ、インターネット、広報誌の号外）
行政の役割として市民に知らせていく必要がある
- ・避難所に行くのか、親戚・友人のところへ避難するのがいいのか常に考えておくことが必要
- ・地域のコミュニティは必要（情報共有）
- ・家族の安否確認をどう行っていくか日頃から話し合っていくことが必要

【3．復旧・復興】

- ・高齢者など、スマホやインターネットが使えない人へアナログな方法で情報を伝えることが必要

共助

【1．事前対策】

- ・地域の活動に参加して、普段の生活の中でどこに誰が住んでいるのか知ってもらうのは災害時にも有効
- ・地域の防災対策 避難訓練をやっても人が集まらない
- ・それぞれの地域で危険箇所を話し合うことが大事
- ・防災に関する出前講座を危機管理課へ依頼することもできる

【2．初動体制】

- ・地域の情報共有が大変だった

【3．復旧・復興】

- ・応急対応 被災建物の処理等にみんなで助けあう雰囲気があったり、行政だけでなく民間の企業のサービスもあり助かった

公助

【1．事前対策】

- ・災害の種類、地域ごとに応じた情報の提供をしてほしい

【2．初動体制】

- ・市の職員だけで避難所運営をするのは大変なので、地域の人と運営を考える必要がある
- ・広報体制を考え直してほしい
- ・被害の全体状況の把握、災害時要配慮者への支援を進めていく必要がある。

【3．復旧・復興】

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

- ・避難所を物資配布、情報発信の拠点として活用できないか
- ・ボランティアの活用がうまくできなかった
- ▶ 三原市小坂町防災会の概要と活動
 - ・災害時に地域で助けあう仕組み 「近助」に重点をおいて取り組んでいる
 - ・防災は自然災害対応だけではない 住民の安心・安全に関わることすべてが防災
 - ・地域の防災力＝地域のコミュニティ力
 - ・防災会の特徴：町内会長＝防災会会長、会長代行＝自治会長、会長と会長代行は同権限を有す
どちらかが災害にあっても必ず機能する、どちらの住民も主役
 - ・災害のみならず安心・安全に関わる案件に対応（行方不明者の捜索、不審者情報等）
 - ・民生委員2名を本部役員として組織化：避難所開設時には必ず来てもらっている（高齢者や要援護者の対応）
 - ・老人福祉施設と災害協定を結び、高齢者の入浴の支援などをしてもらっている
 - ・隣の防災会とも防災協定を結んでいる、避難所の共同運営
 - ・毎年11月3日に防災訓練を実施（避難訓練・給食訓練：面倒でも釜で飯を炊く訓練をする）
 - ・活動拠点：小坂町民会館 防災倉庫に鍵がかかっていない（誰でも利用できるように）
 - ・小学校が唯一の避難所。川よりも低い位置にあるため、川の水位の定点観測を行い、状況に応じて校舎の2階へ避難するよう対応している。
 - ・災害への備え：「逃げるが勝ち」、「逃げたらメシ」：食べることは人間の楽しみ、ほっとする
普段できないことは非常時にもできない 普段から想像力を使って実施
資機材の確保 防災会のお金は町内会と防災会で分担（費用負担決めている）
食料・水の確保：米 毎年担当農家を決めている、水 井戸水
 - ・避難に対する活動：明るいうちに避難所の開設
FM告知端末を告知放送で全世帯に情報が届くようにした
広報車での広報巡回
 - ・避難所での活動：情報収集と情報提供を一元化

3. 昨年の台風を振り返りということが問題だったか、ということができたか考える

【事前対策】

- ・消防団の活動：各家庭を回って被害状況を地図に落とし込み分団長にあげ、市役所へ報告した
どこにどういう人が住んでいるかなど、個人情報にもなるので消防団には情報がなかった
市のほうで要支援者情報提供があってもよかったのではないかな。
福祉課で土砂災害警戒区域に住んでいる方を対象に「鴨川市避難行動要支援者登録制度」のお知らせを令和2年8月に送付した。
要支援者の情報を確認し、同意を得た上で個別にフォローしていく。同意があれば消防団等にも情報提供ができていくのでは。（どこまで情報提供していくか要検討）
三原市では65歳以上全員に送付し同意を得ている。同意を得たものを防災会単位か町内会単位
で管理し、災害にしか利用しないという念書をかかわした上で要支援者リストをもらう。これを
もとに民生委員と毎年突き合わせをし、優先順位を作成している。

【コミュニティ】

- ・新旧住民の融合が難しい。（特に若い世代）
メリットを出す。地域福祉ネットワーク。お祭りなど楽しいことをする。
- ・新規住民のコミュニティへの加入について、個人情報もあるので知らせてもらえない。市で打開する
方法はないか。
自治会やコミュニティは任意団体であり強制して作るものではない。
町内会以外にも老人クラブなど色々なコミュニティがあるので、そういう中から声かけをしていく。
防災をテーマにコミュニティを考える。

【初動対応】

- ・意識の問題
- ・市原市はアマチュア無線の団体との協定を結んでいる。防災訓練にも参加。
- ・避難について家族で話し合っているか。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

それぞれで、どこにいた時はどこへいくか、津波の時はどこに行くか、浸水の時はどこに行くか話し合っている。ケースバイケースで対応する。

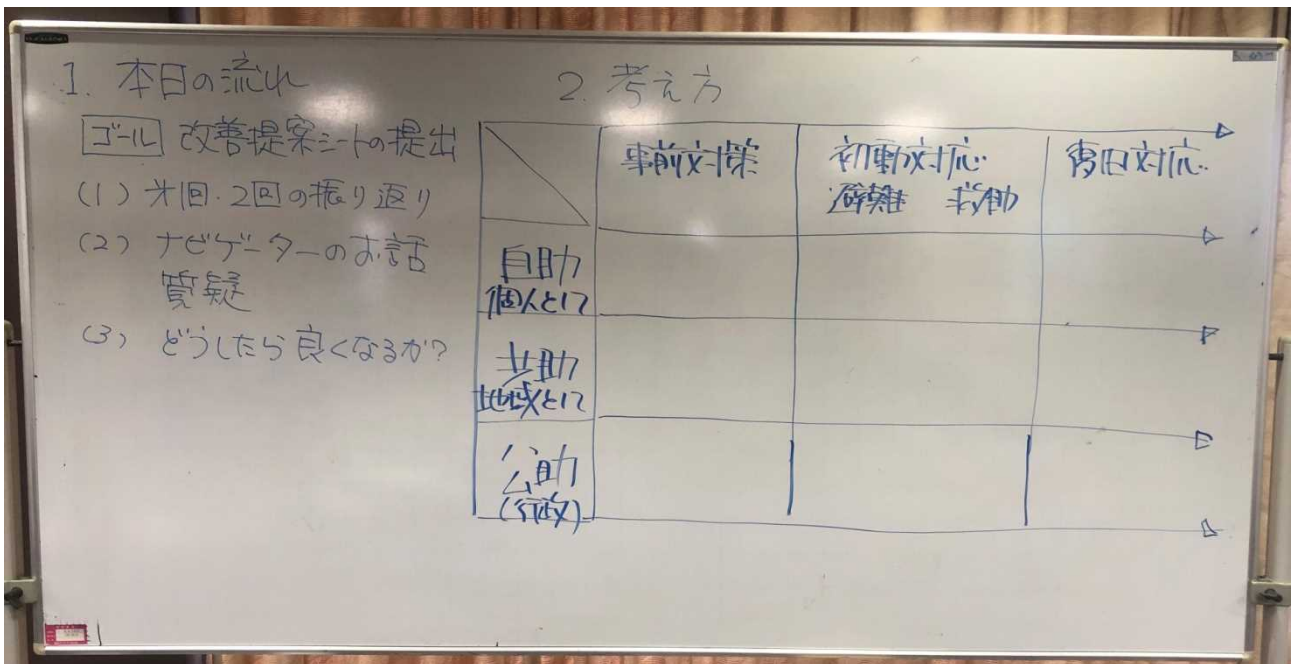
危機感を共有するのが大事。内閣府ホームページに「一日前プロジェクト」がある。被災した人に聞き取りをして一日前に何をすればよかったかまとめたレポート。参考になるので是非活用を。

- ・地域で防災についてハザードマップを使って話し合っているか。
三原市：町内独自のハザードマップを作成
千葉情報マップで今後土砂災害警戒区域に指定される場所も確認できる。
- ・ハザードマップを使って防災教育を学校の授業で行ってほしい。
子どものうちから防災教育を行うのは大事。
- ・情報連絡員の育成が大切。鴨川市としても地域に情報連絡員をおいて市との連絡ができるようになればよくなっていくのではないかと。
- ・市の防災メールの登録や防災マップがあることを友人に知らせる。できることをやる。
- ・音頭をとる人が鴨川市にいてくれたら。
身近なリーダーをフォローしていく。

【ナビゲータより】

- ・台風、水害は必ず予想できるので、普段から避難するタイムラインを決めておく。
- ・車のガソリン、発電機の燃料を満タンにしておくということを各家庭に繰り返し伝えていく。
事前に予測ができることを準備する。

【ホワイトボードの写真】



	事前準備	初動対応	復旧対応
自助	意識(備え)		
共助	情報提供(国巻) コミュニティ(ネット)集り 呼び掛け	1階ドック (町内独自の)	3階無線
公助	要支援者(土砂災害警戒区域)	情報 防災マップ 干渉情報マップ	情報事務局

要旨

コ：今日の皆さんのゴールは、より災害に強い鴨川市になるためにはどうすればよいかについて、改善提案シートに記入していただくこと。行政にこうしてほしいという意見だけでなく、自分たちに何ができるかという視点も持った上で意見を書いてほしい。これまで、事前対策、避難、救助・復旧というような3段階に分けて考えてきたので、各段階での皆さんの感じる課題等をできるだけ多く書いていただきたい。そこで出た意見を次の会議でまとめていく。今回は課題について話をしたので、今回は対策について、こうした方がいいというような意見を書いてほしい。そのヒントを提供してもらう為にこの後ナビゲーターの佐木さんにお話をいただく。

その前に前回の振り返りをする。

初めに自助について、防災に対する認識が甘かったのではないかという意見が出た。連絡網の事前確認、食料や飲み水の備蓄の必要性等が上がった。非難の話として、停電のせいで情報が届かなかったという話があったが、受け身ではなく自分たちから情報を取りに行く姿勢も必要があるのではないかという意見もあった。行政としては、防災無線・ラジオ・インターネット・広報紙の号外などがあることを市民の人に知ってもらうための対策が必要ではないか、昼間のうちの避難が絶対に必要というご意見もあった。避難所については、必ずしも避難所に避難することだけを考えるのではなく、日ごろから家族や友人宅など避難できそうな場所を把握しておく必要があるのではないかという意見もあった。情報収集について、スマホで調べようとしても停電で使えなかったが、職場や地域のコミュニティから情報を得ることができたという意見があった。特に、地域のコミュニティを築いておくことがポイントなのではないか。ライフラインについて、家族の安否確認の方法を日頃から確認しておくことが必要との意見があった(災害伝言ダイヤルは発災直後は使用できずタイムラグがある)。また、高齢者はインターネット等で情報を集めるのが難しい人もいるので、広報紙の号外等はどこでもらえるのかを把握しておくことも大切ではという意見もあった。

次に共助について。まず、地域の行事に参加するなどして、日ごろから近所の付き合いを深めることが災害時などの役に立つのではとの意見があった(遠くの親戚より近くの他人)。地域で危険箇所を日頃から話しあい確認しておくことも大切ではとの意見もあった。また、地域で防災についての話し合いの場が少ないので、そういう機会を増やす事も必要ではとの意見もあった。出前講座のようなものは今やっているか。

担：月2回程度、小規模ではあるがやっている。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

コ：例えば地域で「今度こういう集まりがあるから危機管理課に来てもらって、出前講座をやらせてもらえないか？」というような働きかけはできるのではないかと思います。地域での情報共有が大変だったという意見もあった。避難所の運営を行政だけでは大変だから、地域住民も一緒に運営する必要もあるのではという意見もあった。

最後に公助について。地域に来て防災情報の話をしてほしい、具体的な準備の方法などを定期的に提供してほしい、ケースごとの情報や対策方法を提供してほしい（地震、台風などのケースごとに、または地域によって）などの意見が上がった。情報提供体制の見直しや、障害を持っている人の安否確認体制の見直しも必要ではという意見もあった。避難所をただ避難所として使うのではなく、災害後の支援物資の配布拠点、地域への情報発信の拠点と活用できないかという意見もあった。最後に、状況に応じたボランティアの派遣、行政と社協との連携がうまく出来ていなかったのではという意見もあった。

ナ：今日は皆さんと同じ市民の立場で、三原市の中の地域で行っている活動を紹介させていただいて、少しでも皆さんの参考になればと思っている。

現在、65歳になったばかりで、60歳で民間の会社を退職し、三原市まちづくり戦略検討会議や三原市の社会福祉協議会の副会長という形で色々な事に関わっている。平成30年の災害の時は、3日間は町内の避難所の運営をし、4日目から三原市の災害ボランティアセンターの方で社協の副会長として2か月間ボランティアと被災者の方のお手伝いをした。

今日お話しさせていただくことのポイントは4点ある。

災害時に地域で助け合う仕組みを普段からやっておくこと。冒頭にもあったように、自助、共助ということは、みなさんよくご存じだと思う。私たちは、「近助」と、隣のおじいちゃんおばあちゃんを誰が助けるかということに重点を置いて取り組んでいる。

自然災害は地形で決まる。海側の人と山側の人では全く災害が異なる。私たちの所もそう。なので、自分の住んでいるところの地形は常に頭の中に入れておくようにしてほしい。

防災とはなんぞやということ。私たちは、防災とは自然災害の対応だけではない、住民の安心安全に関わることをすべてが防災だと考えている。

地域の防災力は地域コミュニティの力だという信念を持ってやっている。

私が住んでいる所は、広島県の県東部にある三原市の中心部、山側の農村地区になるところが小坂町という所です。世帯数は昨年11月の数字で700強、人口が1400名。町内の自治組織は、小坂町内会と小坂団地自治会の2つがある。町内会の方は12地区から、執行部が9名、組役員が25名で毎月21日に定例会を開催している。あと体育部、文化部の専門部が2つある。団地自治会の方は20組に分かれていて、毎月23日に定例会を開催している。いずれも加入率はほぼ100%です（どうしても理由で入っていない人もいます）。町内にアパートが建つことになった時も、家賃に町内会費を入れるという契約を不動産屋としたので、アパートの住民も全員町内会に加入している。

平成30年7月豪雨の後の航空写真で、真ん中下に見えるのが小坂団地地区、それ以外がすべて旧町内。地形を見ていただくと分かるように、真ん中に小坂川という2級河川が流れている。団地地区の右上の白くなっているところは土砂崩れが起きたところで、民家が押しつぶされたが犠牲者は出なかった。中心部の赤い所は100名程度生徒のいる学校で、ここが避難所となっている。

防災会の立ち上げの話になるが、その前に我々が特に重要視しているものとして、小坂町各種団体協議会というものを立ち上げている。これは団地ができてから立ち上げた。団地と旧町内の人たちの関係がうまく行かなかったために、何とかしようということで立ち上げた。この団体協議会は、町内会等8つの団体で構成されており、4月の最初の土曜日に全ての団体の役員が集まる。約35名程度が集まり、1年の行事のすり合わせ、役員顔合わせを行い、これにより1年間の行事の流れを把握できるようになっている。

防災会は平成16年に設立した。三原市には現在125の自主防災会があり、カバー率は70%弱程度。鴨川市は96%くらいということでとても高いなと感じた。三原市で3番目に立ち上げた防災会で、とにかく皆で作らようということで、先程の各種団体協議会の8団体を中心に構成、民生委

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

員の方2名、町内の3つのボランティア団体、医療関係経験者、消防団のOBにも入っていただき設立、役員は120名。連携団体は、町内の老人福祉施設、消防団、駐在所となっている。防災会の特徴としては、防災会長を小坂町内会長が、防災代行会長を小坂団地自治会長が務めることとし、権限はどちらも同じで、どちらが上とか下とかいうことをなくした。どちらかが災害でない時も機能するようにし、どちらの住民も主役であるとした。そして規約で、災害だけでなく安心安全にかかわること全てを対象としている。認知症の人が行方不明になった時も防災会が出勤したこともあった。2年前に愛媛県今治市の刑務所から脱走した人が広島県の方に逃げてきているというときも防災会が出勤し、子供の登下校に付き合ったりもした。民生委員2名を本部役員として組織化し、避難所を開設したときには必ず民生委員の方にも来てもらっている。そこで高齢者や要介護者への対応をしてもらっている。民生委員の方は普段から月1程度地域を回っているの、どの家庭に一人で歩けない人がいるなどを把握しているため、とても助かっている。老人福祉施設とは災害協定をし、お互いの防災訓練には双方で参加しあっている。災害の時は、高齢者でお風呂に入れない人の世話をしていたりもした。また、隣町の防災会とも災害協定を結んでいる。11月3日の祝日を小坂町防災の日として定め、毎年訓練をしている。避難訓練と給食訓練は必須としている。今年で15回目で、毎回360名程度、町内の様々な役員の方は全て参加していただいている。

主な町内の活動拠点です。これは町民会館で玄関の横に防災倉庫があり、何かがあったらすぐ出せるようにカギはかかっている。自治会館にも倉庫を置いている。小学校が避難所になっている。先程話したように真ん中に川が流れていて、小学校は川より低い位置にあるため、「なぜそんなところを避難所にするんだ」という声もあったが、耐震の建物がそこしかなかったため、地震の時も使えるためそこにした。その代わりに、災害時の時は、川の所に自主防災会で水位を書いてあるのでそれを見て、あと1メートルの所まできたら校舎の2階3階に避難することとしている。市とも話をしている、もし、カギがなくてもガラスを破って入って良いことになっていて、歴代の校長にもその旨お伝えしている。

災害の備え、私たちのモットーは「逃げるが勝ち、逃げたら飯」これのみ。あとは後で考えよう、命あったら丸儲けという考え。あと、普段できないことは非常時でもできない、だから普段から想像力を働かせてやろうということをしている。

資金の調達も毎年している。防災会のお金は町内会と自治会で分担している。災害時に緊急にお金が必要になった時、例えば10万円必要な時は自治会と町内会の世帯割で3:2とし、費用負担を決めている。町内で火事があった時は防災会の消火器を全て使用するが、消火器の準備も分担して行っている。そして食用水の確保について。おかげさまで米は農家が多くあるので、今年はどこどこで米の用意をするということの前年の秋頃に決めている。大体30キ口の米の袋を用意してもらい、水は井戸水がある。3日間は絶対大丈夫と思っている。

これは防災訓練の様子。毎年この規模で行い、必ずやっていることは上の写真、これは給食給水班で約40名。これは一昨年の写真で、一昨年までは女性が中心でしたが、おかしいということになり、各地区から男性も選んでくれということで、男女比2:3くらいで40名程度いる。これも一昨年の防災訓練の写真だが、右上の所、小学校4年生による通報訓練を毎年行っていて、小学生は毎年必ず参加してくれている。配膳や片づけを手伝ってくれて習慣化するようにしている。また、小学1年生になった子たちには、防犯呼子笛を贈呈し通学時に使ってもらっている。これは備蓄している薪の写真です。くどと言って釜でご飯を炊く訓練を毎年行っている。この倉庫の所は魔法の井戸で24時間枯れない井戸で、30年7月豪雨の時も生活用水としてこの井戸を使用した。隣が自治会の中にある農村公園で、市にお願いして井戸を掘ってもらいこちらも使用した。

これは防災協定についてで、もう一つ隣町とも協定を結び避難所を共同運営した。三原市の避難所は中学校単位で行政が運営しているが、我々の所は中学校に行くには、ぬた川という豪雨で氾濫した川を渡らないと行けない。この中谷町という所は町内の避難所が浸水してしまうためうちの町と協定を結び、共同運営(住民のみで運営)することで小坂町内の避難所と一緒に使っている。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

30年7月豪雨のお話を少しする。それまでも台風や水害はあったが、ここまでの規模の災害は初めてでした。7月6日市からの連絡で「ちょっとやばい気がするよ」ということで、13時に市が避難警報を出すことになったので、その時点で避難所を設置し、対策本部も立ち上げた。19:40に大雨特別警報が発令され、その後ものすごい雨が降った。先程の自治会の所は浸水する地区で、ほとんど浸水しかけた。その中で民生委員の方との連携で、平屋建てに住む一人暮らしのお年寄り優先で安否確認をし、3名を救助することができた（避難所にたまたまいた消防士2名と約委員で救出）。避難者は早朝までで236名、町内140か所で土砂崩れが起きたが人的被害は無かった。避難所は3日間開設、食料は3日目の市からのパンの提供以外はすべて町内でまかされた。3日間町は孤立していたが、4日目から町内の土木業者さんと連携し道を整備、町外に出られるようになった。

これは団地内の夕方の写真ですすでに浸水しているが、この後夜になってさらに水が増え車も走れない状態になった。今度は町内の写真で、町内は小さな川があちこちで氾濫し、孤立する家が続出した。避難所の設置については、市が気象庁との事前打ち合わせ等をやる時点で必ず連絡をもらい、明るいうちに避難所を開設することを徹底している。告知方法としては、市から提供された端末の有線放送（テレビ）があり、それに町としても接続し災害時に各家庭に必ず情報が届けられるようにしている（市の補助金を使い町内会で整備）。町内の8割の世帯に有線告知端末があり、情報はすべてここから提供することとしている。告知端末の設置されていない家庭は地区で把握し、その家には別途情報を提供するようにしている。広報車用の広報システムも補助金で整備。これは当時の避難所の様子で、ご飯を作る人は防災会で準備できたが、配る人がいなかったため避難者の人に手伝ってもらい配膳、看護師の方も5名いたので保健室を具合の悪い人のための救護室として利用、普段から訓練していたため避難者の人も手伝ってくれてなんとか3日間持ちこたえられた。

防災会の活動としては、情報収集と情報提供は一元化した。市の危機管理からの情報は1時間に1回、会長か会長代行が行った。会長と会長代行は避難所からは一歩も出てはいけないこととし、情報の一元化に努めた。町内の災害箇所も個人で市に報告するのではなく、防災会にすべて集めまとめて市に報告した。停電が1週間、断水が2週間続いた（浄水場が被災した）。全国から給水車が20台ほど来て配布、炊き出しは5回、看護師の健康調べということも行った。給水活動のための1トン積みの給水タンクを4台持っていて、それを使用して海上保安庁の給水船から水を調達し、各家庭に2回ほど飲料水の配布を行った。今回の学びとしては、レベル5が出た時は避難の呼びかけも難しく、自主防災会だけの避難所の運営も3日が限界かと感じているが、これを1週間程度できるようにしたいと考えている。避難所を閉めるときも3名の方が残っていたので苦労したが、最終的には遠くに住む家族の方が迎えに来てくれて閉鎖することができた。

我々はボランティアにも参加していて、熊本や鳥取、長野県などにも行った。上の写真、右側の家と田んぼを挟んだ左の家なのだが、左の家にはおばあちゃんが1人で住んでおり、右の家の人は何かあったらすぐうちに電話してという話をしていたため、地震で左の家が崩れた時すぐに右の家の人が救助に向かい助けることができた、というケースの写真。下の写真は長野県の千曲川が決壊したときの写真で、ここは被害が大きかったのだが、どうしても避難してくれなかった2名以外は全員助かった。ここの地区は水害が多いため、普段から、ここのおじいちゃんおばあちゃんは誰が助けるといことを決めていて、そのために助けることができた。

最初の方に近助という話をしたが、皆さんにも日頃から考えてもらえたらと思います。普段できないことは非常時にもできないと思っている。

委：全部で約700世帯、町内会と自治会で合計約500世帯ということだったが、残りの200世帯の加入状況は。

ナ：広い敷地に2世帯住んでいるところは町内会への加入は1世帯ということにしているため、数字のズレが生じているが、全員加入している。

委：新たに転入してきた人の町内会への加入方法は。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

ナ：団地やアパートの場合は、家賃に町内会費を組み込むなどしている。引っ越してきた方に対しては、口頭で説明するなどの努力をしてもらっている。特に最初は役員などをやるのは分からないし、やりたくないという方もいるので、1 順目は新規の方は対象から外し、どんなことをやっているとどんな負担があるかを理解してもらっている。今の所引っ越してきた方で町内会に入らないという方はいない。

委：毎年行っている防災訓練の中の給食訓練とは、ご飯を食べる給食で合っているか。また「逃げるが勝ち、逃げたら飯」のようにご飯がキーワードになっているように感じたが何か理由があるのか。

ナ：防災訓練では 4 つの班の中に情報連絡班、避難誘導班があり避難誘導班は常に自宅待機。避難勧告等が出たらその方を中心に各地区に連絡情報班と避難誘導班の人が 1 人ずつ付き（連絡情報班の人は地区のどこに一人暮らしや足が悪い人がいるなど把握済み）、地区の避難する人を支え、避難困難者を作らないようにしている。民生委員の方からの情報も事前に把握し、手助けが必要な家などを優先して助けている。給食訓練とは面倒でも釜で炊く訓練をしている。普段から練習しておかないと非常時に絶対にできないし、とりあえず食べ物があれば生き延びることはできるという考えで、逃げることと食べることを訓練の必須にしている。「逃げたら飯」というフレーズは誰かが言い始めいいなということで使っている。食料の備蓄は色々な種類を用意している。食べることは人間の楽しみなので、この避難所今日は何が出るかなといったように感じられるよう、給食活動には力を入れている。

委：いろいろなところにボランティアとして参加しており、そこで様々なケースを見ることによって自分たちの地域にもその知識を生かしていくのはいいことだと思う。派遣する時のコストについてはどうしているか。

ナ：すべて防災会で負担していて、個人負担はゼロ。あと、毎年防災士を毎年 2 名取るようにしていて 5 万円ほどかかるのだが、三原市の方で予算化してくれている。交通費などは出ないのでそこは防災会で負担。また、今年度からは町で自主防災会が避難所を設置した際には市から 5,000 円が支給されるようになった。

委：すごくうらやましいと感じ、住民達が協力すれば出来るといういい例だと思った。情報の一元化という考え方も今後の我々の役に立つお話だった。

ナ：ポイントはみんなが楽しんでやっているということ。防災会の後には必ず反省会という名の飲み会を行っている。そこには行政の職員や消防所長も来てくれていて、そこでまた新しい意見が出ることもある。また、ボランティアに行った場合は 1 泊して温泉つかってきいていいことにしている。ご褒美もあるという形、だから汗もかいて頑張ろうとなる。

委：ペットを家族のよう飼っている人もいると思うがそういうケースにはどう対応しているか。

ナ：人が 10 人ほどの時点では体育館内に入れていたが、人が増えてきてからは体育館の裏の雨のかからないところにテーブルを用意し、了承をもらったうえでそこに移動した。それ以降はペット同伴の場合は、ペットは外にお願いしますと最初から周知している。現在はコロナの問題もあるので、熱のある人は体育館のステージ上の幕の内側に案内するようになり、コロナ対応のテントも 10 個用意している。

コ：災害時のペットの問題は増えている。鴨川市は同行避難、同伴避難のどちらか。

担：同行避難。市内 8 か所のうち 2 か所で受け入れていて、使っていない校舎で預かる形（6 月議会で決定）。

委：防災会の年齢構成、近隣の防災会も同様の準備をしているか。また、避難所の暑さ対策はどのように行っているか。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

ナ：最高歳は私で 65 歳。残りはすべて 60 歳までの現役世代で構成。会議はオンラインも使用していて、市内でもとても若い組織。市内に 120 程度の防災会があるが、ここまで活発に活動している組織は十数個程度。組織を作ったが上手く機能していない所に、年に 4~5 回程度出前講座に行っている。できることからやるくらいの気持ちでやらないと中々上手くいかない。暑さ対策は扇風機 5 台。この夏から、避難所になる学校にクーラーの設置を開始している。

コ：ここからは、皆さんの中で「こんなことができたらいいな」というようなことを話していきたい。災害にもいろんなフェーズがあるので、少し絞ってまずは事前対策について。

委：消防団で実際の被害の状況を確認して地図に落とし込み、団長に報告して、それを市に報告ということはしていたが、事前にどこの家が一人暮らしだというような情報はほとんどない状況。個人情報という観点で難しいかもしれないが、そういった情報が事前に市から降りてきてもいいのかもしれないと感じた。

コ：要支援者名簿の制度的なことを説明願う。

担：今年の 8 月に土砂災害警戒区域の方に郵送でお知らせを送っている。対象は 75 歳以上の一人暮らしの方、75 歳以上の人で構成される世帯の方、要介護 3 以上の認定を受けている方、身体障害者手帳を交付されている 2 級以上の方、養育手帳の交付を受けているマル A または A に該当する方、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている 1 級の方、その支援が必要な方、難病患者等へ福祉課から通知を送っている。
配布数が 200 強で、昨日までの回収が 55 世帯ほど。戻ってきたものを福祉課で取りまとめた上で登録され、災害時に個別連絡、避難支援が必要かの確認を行う。

コ：市の方もこういった形で調査はしていて、同意がもらえた方については消防団にも情報を提供するなどの動きも考えられるのではないかなと思う（どこまで情報提供するかはの制度の取り決めはこれから）。

ナ：三原市では高齢福祉課が 65 歳以上の方全員に通知を送り同意を得ている。防災会と町内会で防災以外の事に使用しないという念書を作り情報をもらい、民生委員の方とすり合わせをした上で災害時の優先順位をつけている。

委：うちの地区でも新旧住民の関係を築くのに苦労している（マンションの住民と地元住民）。どうすればいいかの意見をぜひお聞きしたい。

ナ：メリットを提供するのは大切。うちの町だと町内会に入っていないとごみステーションを使用することができない仕組みになっている。あとはお祭りをするなど、みんなで楽しいことをやっていくことで人は集まってくれると思う。

コ：若い人はコミュニティに参加することに対してどう思いますか？

委：新しいコミュニティに入るのは勇気がいる。

委：5 年ほど前に今のところに引っ越してきて、今住む地区の町内会には入っていない。前住んでいた 5 分ほど離れたところの別の町内会には今でも所属していて、2 つに入るのは難しく、どうすればよいのかとは考えていた。今住んでいる地区の町内会長が誰かなども知らない。前回の台風の際は地区からではなく、職場から情報を得ていた。

委：町内会を運営するにしても資金は必要なので、町内会に入ってもらって費用を出してもらい必要がある。そのために会員になって欲しいとお願いするにも、アパートなどは誰が住んでいるかの情報がないので難しい。そういった状況を市の方で何か打開する方法はないか。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

コ：自治会やコミュニティはあくまで任意団体であるという事実はある。市としてはどう感じているか。

P：地区によってかなり濃淡があると感じているので、コミュニティへの加入の促進は行っているが、制度的に強制はできない。とても難しく感じている。

コ：皆さんが住んでいる地域で何かいい事例はないか。

委：100 部屋あるマンションの住民に対して、様々なイベント（町内会、老人会、シルバー人材等）の告知などをマンションの掲示板などでするようにしている。55 名ほどは町内会に加入してくれている。新興住宅地域の人にも、知り合いがいる人に声をかけてもらうようにすることによって、イベントに参加してくれる人や町内会に加入してくれる人も増えている。コミュニケーションを取る機会を増やす事が大切なのではないかと考えている。

コ：市だけでなく、住んでいる人達が内側から行動することが必要。

委：うちの地域のコミュニティは、協力し合って行動できていると感じている。ただ、どうしようもないのかもしれないが、人が減ってしまっていることは問題なのだと思う。

コ：ここからは初動体制について話をしていきたい。避難の部分と、台風や地震が来た時の助け合いができるかどうかなど。

委：日頃の災害に対する意識の問題なのではと思う。私の住む地域は割と被害が少なく、この前の台風も瓦が数枚飛んだ程度で、危機意識は低めだと感じている。自分で出来ること（食料の備蓄等）はやっているが、いざ災害が起きた時に協力できるかは起きてみないと分からない。

委：そこまで意識に変化はない。だからと言って私だけこのまま平和に生活できるとは思っていないので、そういう意味では徐々に変わっていけるかと思っている。

委：子どもが迎えに来てくれて 1 か月程度そこで住んでいたのでもあまり困らず、意識の変化は小さい。

委：うちの地域は 7.8 軒の家があるが、皆勤めに出ているため普段からほとんど交流もない。台風の際も少し水が止まったのと、少しの停電程度でほとんど怖い思いもしていなく、隣近所と話をすることもなかった。本当に困ったら近所の人とも話すだろうが、普段から交流がないのでいざというときにどうなのかとも思う。

コ：避難の関係で何か良かったこと、困ったことなどはあったか。

委：趣味でアマチュア無線をやっているが、有事の時に利用することもできるのかなと思った。これから役に立てることがあれば、自分でそういう機会を作ったりすることも考えられるのかと思う。

コ：アマチュア無線をやっている人と協定を結んで情報を提供してもらうことは可能性としてあると思う。市原市は協定を結んでいて、防災訓練などにも参加してもらっている。避難の場所などを普段から話しあっている人は、具体的にどんな話をしているか。

委：家にいて何か起きたら近くの高台にホテルがあるので、そこに避難しようと話はしている。仮に、お互いに連絡が取れない状況になったとしても、その高台で合流しようとも話している。

委：自営業をしているので、お店にいたらここ、自宅にいたらここに避難しようという話は普段からしている。地震、津波、台風など災害の種類によって避難の仕方が変わってくると思うので、こういう時はこっちとかの話もしている。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

コ：今の話のポイントは災害の種類によって避難の仕方が変わってくるということ。また、自宅、職場、学校などいる場所によっても行動は変わってくる。
市でハザードマップを作成しているが、見たことがある人は。

委：自宅が海に近く、津波が心配なので、大丈夫か確認をしながら家族と話をしたことはある。

コ：津波到達までの目安みたいなものはあるか。

担：県が出しているもので、1000年に1度の災害が起きた想定だと、高さ17.1メートル、到達までは5~8分。

コ：こういった情報を共有して、危機感を共有することも大切。内閣府に「1日前プロジェクト」というレポートがある。災害が起きたところにアンケートを取り、1日前にどうすればよかったかをまとめたもの。ある消防団の地区では、津波の到達まで20分くらいかかる目安になっていたので、水門を閉める作業は15分以内にとするというルールにしている、それを過ぎるようならあらかじめ逃げるということにしていた。そのため犠牲者は出なかったが、その他の地域では犠牲者が出てしまい、20分という目安の時間を共有できていればよかったというケースがあった。
地域で防災について話し合っていることはあるか。

ナ：昨年、県が改めて土砂崩れなどの危険地域の調査をし、新しいハザードマップを住民に配った。町内でも新たなハザードマップを作製中で完成次第全戸配布予定。台風や水害はある程度予想ができるが地震はできない。そのため、ジャッキの購入など地震に対する準備を強化している。

コ：町独自のハザードマップのように、地区ごとに「うちだったらこんなところが危険だ」といったような話し合いをしておくことはとても大切。

委：東日本の後に配られたハザードマップを見ると大きな病院の所も津波の心配があるということだった。人が多く集まっているところにそういった危険の可能性があるということで、難しいとは思いますが市としてはその辺りはどう考えているのでしょうか？

担：病院自体は高さがあるので、まずは垂直避難などをしてもらうなどが考えられるのではないかと思います。

担：インターネット上で、PDFファイルで閲覧可能。WEBで拡大しても見られるようなWEB版も近日公開予定。また来年の5月までに土砂災害警戒区域を303か所（現在58か所）指定する予定。

委：自分の住んでいる地域が今後警戒区域に入るのかが分かれば色々行動できることも出てくる。

担：現状確認をするのであれば、千葉情報マップというサイトで今後警戒地域に追加される予定ところを確認することが可能。

委：教育に関わってきたが、こういったハザードマップを使って学生に防災の授業をたくさんやるべきだと思う。そうすれば子供を通じて親も学ぶことができるのではないかと。

コ：子供のころから防災教育を受けるということは大切。子供を通じて親も学べる。

委：防災連絡員の育成の大切さが新聞に載っていた。鴨川市も各地域にそういう人を配置し、連絡体系を整えればとてもいいと感じた。

担：去年の15号の時は初動が少し遅れたが、区長さんや町内会長さんから被災情報の把握はした。19号の時はそれを消防団にお願いした。市からの情報提供の形はきちんと形になっていない。

コ：コーディネーター、ナ：ナビゲーター、委：委員、P：市PT職員、
担：市担当課職員、事：市事務局

コ：これは市だけではできないことで、地域の方も連絡情報員として力になってくれるという、いい提案だと思う。

委：コミュニティの衰退は本当に問題だと思う。

委：防災無線が聞き取りづらいと感じ、防災メールに登録した。

コ：市から登録してとお願いするより、友達から進められる方が登録者増えるかもしれないので是非おすすめしてあげて欲しい。そういった小さな共助の意見もたくさん書いていただきたい。

委：給食訓練の話はとても印象に残った。食が人間の基本にあると思うし、ただ防災訓練をするより「一緒に何かを食べましょう」のような誘いの方が参加者が増えるのではないかと感じた。

委：佐木さんのような音頭を取る人が鴨川にもいると、きっとぐんぐん進むなと思った。

コ：皆さんにリーダーになれとは言わないが、もし周りに音頭を取る人がいたらぜひフォローしてあげて欲しい。待っていてもリーダーは中々出てこないが、フォローによりリーダーは育つと思う。

ナ：自助の所で、台風などの水害は予想ができるし、日々避難経路の把握はしておいてほしい。あとはガソリンの確保など。普段からできることをしっかりやって欲しい。

次回の分科会に向けた準備

次回の分科会の目標

- ・提出してもらった課題発見シートを基に、それぞれが出来る改善策について議論する。

次回の分科会に向け準備する資料等

- ・特になし

備考（その他、記録すべき事項を適宜追加）